

NEXT FUNDS

MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)

連動型上場投信

(愛称)日本株女性活躍ETF

追加型投信 国内 株式 ETF インデックス型

【投資信託説明書(請求目論見書)】

(2019年1月17日)

この目論見書により行なうNEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2018年4月12日に関東財務局長に提出しており、2018年4月28日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

| | | |
|------------|---|----------------------------------|
| 【発行者名】 | : | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | : | CEO兼執行役社長 渡邊 国夫 |
| 【本店の所在の場所】 | : | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | : | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

野村アセットマネジメント

目次

| | |
|---------------------|-----|
| 目次 | 2 |
| 第一部【証券情報】 | 3 |
| (1)【ファンドの名称】 | 3 |
| (2)【内国投資信託受益証券の形態等】 | 3 |
| (3)【発行(売出)価額の総額】 | 3 |
| (4)【発行(売出)価格】 | 3 |
| (5)【申込手数料】 | 4 |
| (6)【申込単位】 | 4 |
| (7)【申込期間】 | 4 |
| (8)【申込取扱場所】 | 4 |
| (9)【払込期日】 | 4 |
| (10)【払込取扱場所】 | 5 |
| (11)【振替機関に関する事項】 | 5 |
| (12)【その他】 | 5 |
| 第二部【ファンド情報】 | 6 |
| 第1【ファンドの状況】 | 6 |
| 1【ファンドの性格】 | 6 |
| 2【投資方針】 | 12 |
| 3【投資リスク】 | 17 |
| 4【手数料等及び税金】 | 20 |
| 5【運用状況】 | 23 |
| 第2【管理及び運営】 | 28 |
| 1【申込(販売)手続等】 | 28 |
| 2【換金(解約)手続等】 | 29 |
| 3【資産管理等の概要】 | 33 |
| 4【受益者の権利等】 | 37 |
| 第3【ファンドの経理状況】 | 39 |
| 1【財務諸表】 | 41 |
| 2【ファンドの現況】 | 51 |
| 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】 | 51 |
| 第三部【委託会社等の情報】 | 53 |
| 第1【委託会社等の概況】 | 53 |
| 1【委託会社等の概況】 | 53 |
| 2【事業の内容及び営業の概況】 | 55 |
| 3【委託会社等の経理状況】 | 56 |
| 4【利害関係人との取引制限】 | 101 |
| 5【その他】 | 102 |
| 約款 | 103 |

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信
(以下「ファンド」といいます。なお、ファンドの愛称を「日本株女性活躍ETF」とします。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り、1,000円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

当初自己設定日

50億円に相当する有価証券等を上限とします。

申込期間

1兆5,000億円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

当初自己設定日

当初元本は1口当り、1,000円とします。

申込期間

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、取得申込受付日の前営業日(「取得申込日」といいます。)の午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、対象株価指数に連動すると委託会社が想定する、1単位の現物株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数は、50万口の整数倍とし、取得申込受付日に委託会社が定めます。

受益権の取得(追加設定)は、原則として、委託会社が事前に提示する現物株式のポートフォリオ(「指定株式ポートフォリオ」といいます。)による設定に限定します。

取得申込日の2営業日前までに、申込ユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを販売会社に提示します。

(7)【申込期間】

当初自己設定日

2018年5月14日

申込期間

2018年5月15日から2019年7月17日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9)【払込期日】

当初自己設定日

当初自己設定に係る発行価額の総額に相当する株式等は、ファンドの関係法人によって、設定日に、「受託者」(または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、ファンドの関係法人によって、設定日に、「委託者」(または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。)

申込期間

投資者は、指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して 3 営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします^()。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が取得する受益権の評価額に満たない場合は、投資者は、その差額に相当する金額を取得申込日から起算して 3 営業日目までに販売会社に支払うものとします。

また、投資者は、申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込日から起算して 3 営業日目までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「受託者」(または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」(または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。)

() 投資者が、指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社(会社法第 2 条第 3 号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。)である場合には、原則として、投資者は、指定株式ポートフォリオにおける当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の 0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて、取得申込日から起算して 3 営業日目までに販売会社に支払うものとします。

(1 0)【払込取扱場所】

投資者は、上記(9)に掲げる払込期日までに、指定株式ポートフォリオについては申込みの販売会社に保護預けをし、申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額などの上記(9)に掲げる金銭については申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前 9 時 ~ 午後 5 時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(1 1)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「MSCI 日本株女性活躍指数（セレクト）」（「対象株価指数」といいます。）に連動する投資成果（基準価額の変動率が対象株価指数の変動率に一致することをいいます。）を目指します。

MSCI 日本株女性活躍指数（セレクト）は、MSCI が開発した、高い性別多様性を指向・維持する日本企業で構成される株価指数です。企業の選定（セレクト）にあたり、設備投資への取り組み姿勢といった企業の成長につながる要素も考慮されています。

ファンドの受益権は、金融商品取引所において時価により株式と同様に売買することができます。

信託金の限度額

ファンドの信託の限度額は、5,000 億円相当です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託の限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

受益権を上場します。

株式の組入比率を高位に維持するために、現金による解約は行なえないこととしていることからこれに代わる換金手段として、金融商品取引所により流通市場を提供するものです。

金融商品取引所での売買

いつでも下記の金融商品取引所で売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は1口以上1口単位です。

手数料は申込みの取り扱いの第一種金融商品取引業者等が独自に定める金額とします。

取引方法は原則として株式と同様です。詳しくは取り扱いの第一種金融商品取引業者等へお問い合わせください。

ファンドの設定は株式によって行ないます。

ファンドの設定は原則として株式^()によって行ないます。

受益権の取得（追加設定）については、原則として、委託者が事前に提示する現物株式のポートフォリオ（以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。）による設定に限定します。

投資家は指定株式ポートフォリオをもって受益権を取得します。なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が、取得する受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭にて設定するものとします。また、投資家が指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、原則として、指定株式ポートフォリオの時価総額のうち当該発行会社の株式の時価総額に相当する金額および、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.15%の額）を当該株式に代えて金銭にて設定するものとします。

()ファンドの設定は、以下に示す要件をすべて満たす、委託者の指定する有価証券等(これを「信託適格有価証券等」といいます。)によって行なわれます。

- 1.原則として対象株価指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
- 2.原則として有価証券の株数の比率が、運用の基本方針に沿ったものであること
- 3.投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

追加設定は一定口数以上の申込みでないと行なうことはできません。

対象株価指数に連動する投資成果という目的の支障とならないようにするために、追加設定をポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。

受益権と株式を交換することができます。

一定口数以上の受益権を有する投資家は、それに相当する信託財産中の有価証券ポートフォリオと交換することができます。

基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

なお、投資家が、対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。

収益分配金の支払いは、名義登録によって受益者を確定する方法で行なわれます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信)

《商品分類表》

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) | 独立区分 | 補足分類 |
|------------|-----------|-------------------|------------|----------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 | MMF | インデックス型 |
| | 海外 | 債券 | MRF | |
| 追加型 | 内外 | 不動産投信 | ETF | 特殊型 |
| | | その他資産 () | | |
| | | 資産複合 | | |

《属性区分表》

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 対象インデックス |
|-------------------------|--------------|---------------------|------------------------------|
| 株式 一般 | 年1回 | グローバル | |
| 大型株 中小型株 | 年2回 | 日本 | 日経225 |
| 債券 一般 | 年4回 | 北米 | |
| 公債 社債 | 年6回 (隔月) | 欧州 | |
| その他債券 クレジット属性 () | 年12回 (毎月) | アジア オセアニア | TOPIX |
| 不動産投信 | 日々 | 中南米 | |
| その他資産 () | その他 () | アフリカ 中近東 (中東) | その他 (MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)) |
| 資産複合 () | | エマージング | |
| 資産配分固定型 資産配分変更型 | | | |

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2013年2月21日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経 225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

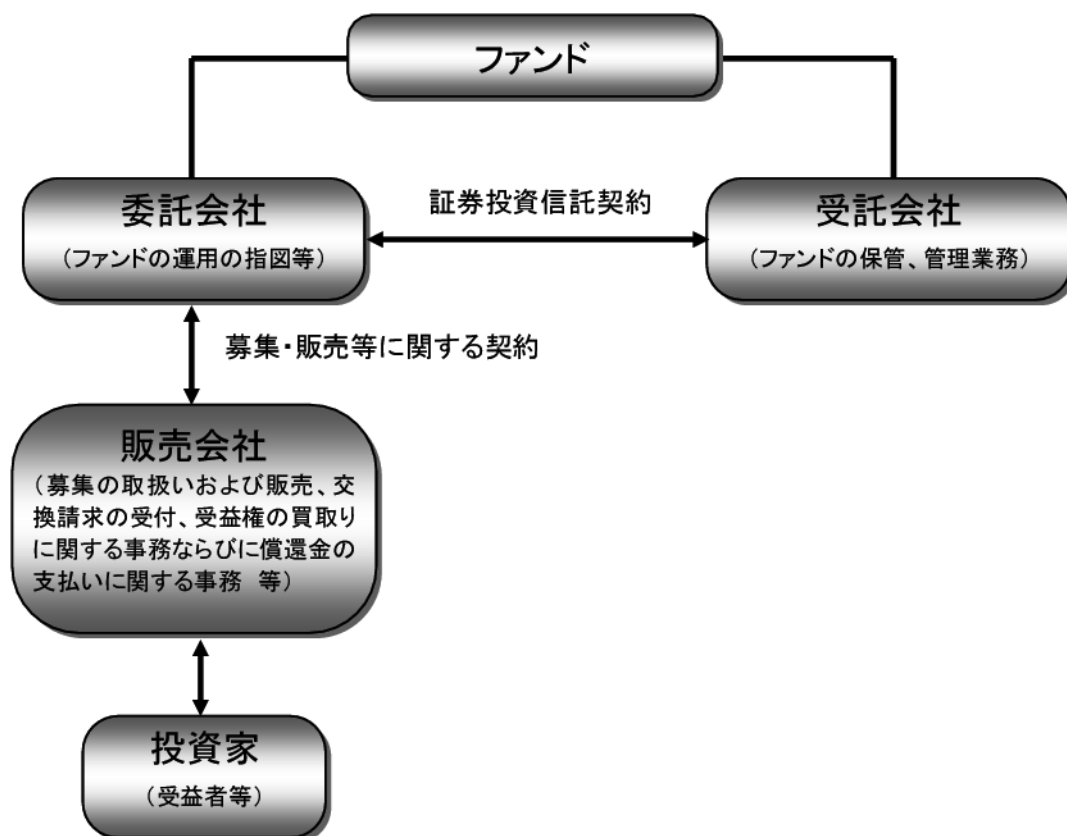
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

| | |
|------------|----------------------|
| 2018年5月14日 | 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始 |
| 2018年5月15日 | 受益権を東京証券取引所に上場 |

(3)【ファンドの仕組み】



| | |
|-----------|---------------------------------------|
| ファンド | NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信 |
| 委託会社(委託者) | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社(受託者) | 野村信託銀行株式会社 |

委託会社の概況(2018年11月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革

| | |
|------------|---|
| 1959年12月1日 | 野村証券投資信託委託株式会社として設立 |
| 1997年10月1日 | 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更 |
| 2000年11月1日 | 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更 |
| 2003年6月27日 | 委員会等設置会社へ移行 |

・大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|----------------|------------------|------------|------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 5,150,693株 | 100% |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドは、MSCI 日本株女性活躍指数（セレクト）に採用されている銘柄の株式および採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率を、対象株価指数の算出ルールに基づき計算された対象株価指数における個別銘柄の構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、対象株価指数に連動する投資成果を目指します。

次の場合には、上記 に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

- ア.対象株価指数の計算方法が変更された場合もしくは当該変更が公表された場合
- イ.対象株価指数における、その採用銘柄の変更または資本異動等対象株価指数における個別銘柄の構成比率の修正が行なわれた場合もしくは当該修正が公表された場合
- ウ.追加信託または交換が行なわれた場合
- エ.その他連動性を維持するために必要な場合

投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）または店頭売買有価証券登録原簿に登録（登録予定を含みます。）されている銘柄のうち、対象株価指数に採用されている銘柄の株式および採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。なお、対象株価指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

上記 にかかわらず、対象株価指数に連動する投資成果を目指すため、対象株価指数に採用されている銘柄の株式および採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に対象株価指数またはその他のわが国の株価指数を対象とした先物取引の買建を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

MSCI 日本株女性活躍指数（セレクト）の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及び MSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしている MSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその

他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつ MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめ MSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなる MSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前に MSCI の書面による許諾を得ることなく MSCI との関係は一切主張することはできません。

(2)【投資対象】

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、対象株価指数に採用されている銘柄の株式および対象株価指数に採用が決定された銘柄の株式を投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「運用の指図

範囲()」第5号に定めるものに限ります。)に係る権利

八. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

二. 金銭債権(イ及び八に掲げるものに該当するものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

運用の指図範囲(信託約款)

() 委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

() 委託者は、信託財産に属する金銭を上記「(1)投資方針」にしたがって株式に投資するまでの間、対象株価指数に連動する投資成果(基準価額の変動率が対象株価指数の変動率に一致することをいいます。)を目指すため、またはこの信託契約を解約し、信託を終了させることとなった場合、次の各号により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)に表示されるべきものを除きます。)

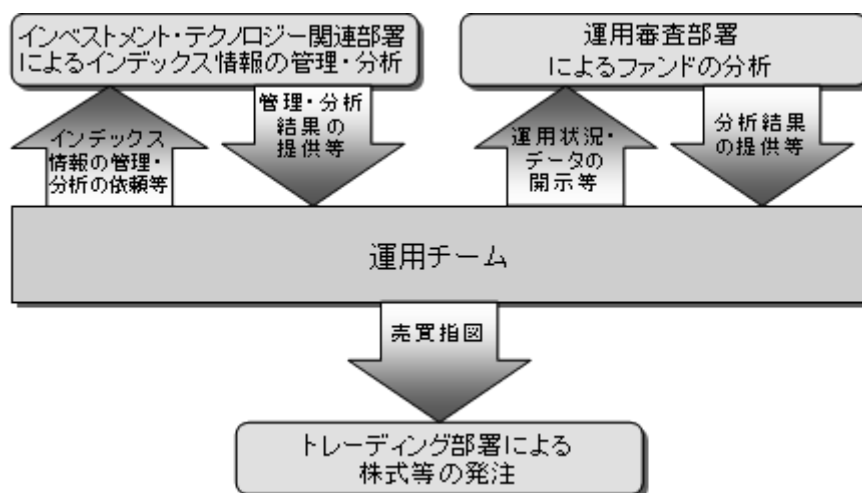
3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 対象株価指数またはその他のわが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるもののうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。)

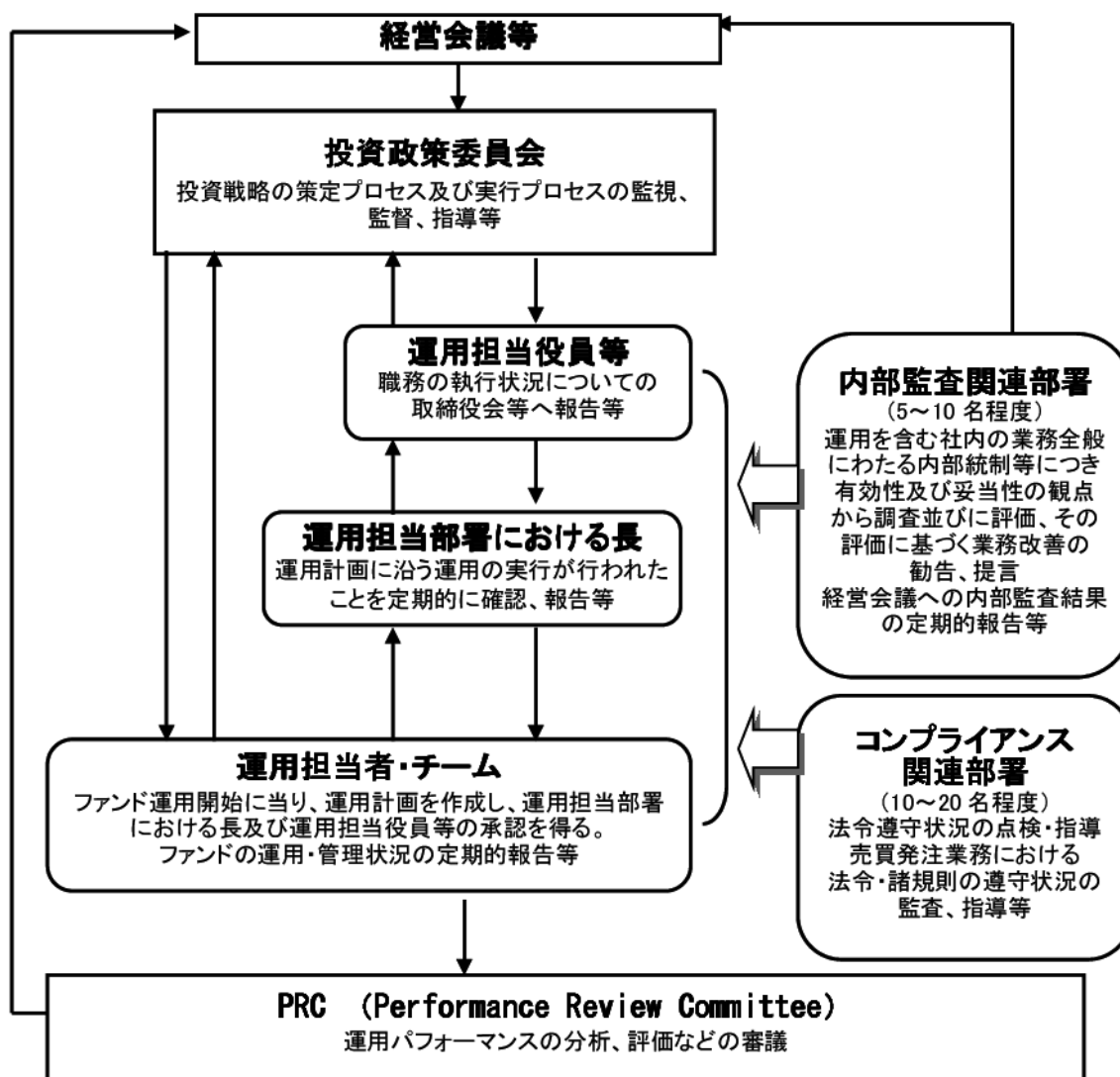
(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。

売買益が生じても、分配は行いません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5)【投資制限】

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・ 株式への投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ デリバティブの利用は、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、または対象株価指数に連動する投資成果を目指す目的に限るものとし、対象株価指数またはその他のわが国の株価指数を対象とした先物取引の買建に限り、補完的に行なうことができます。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を下記()に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
- () 上記()の株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図(信託約款)

- () 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- () 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

対象株価指数と基準価額の主な乖離要因

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと

同指数の構成銘柄異動や個別銘柄の資本異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること

追加設定の一部が金銭にて行なわれた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること

先物取引を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること

信託報酬等のコスト負担があること

* 対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

ファンドは、当初設定日より 3 年を経過した日以降に、受益権の口数が 20 営業日連続して 100 万口を下回った場合、上場廃止のうえ信託終了となりますのでご注意ください。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

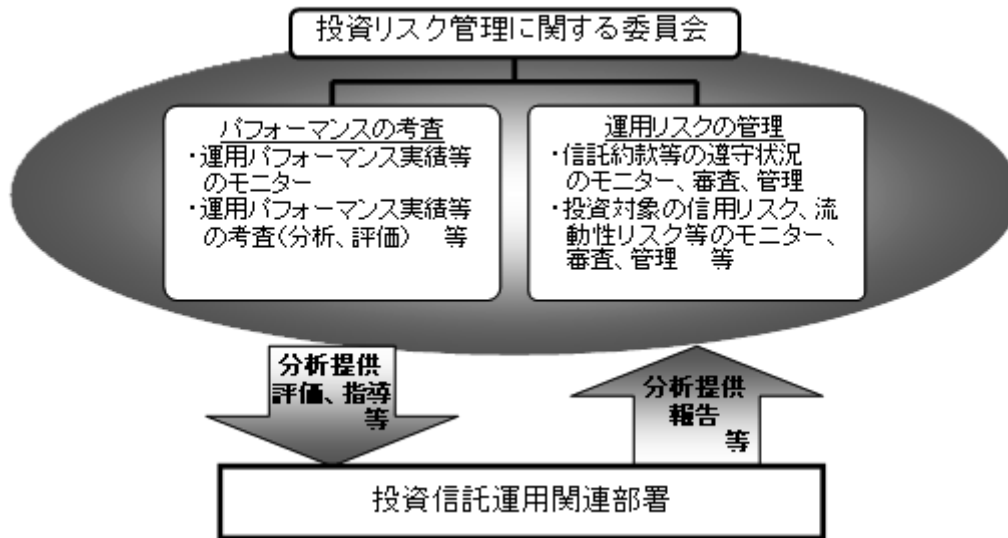
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

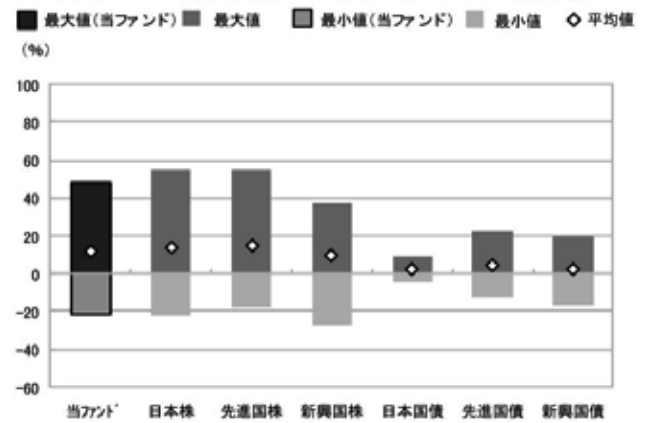
リスクの定量的比較

(2013年12月末～2018年11月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 最大値(%) | 48.5 | 54.4 | 54.8 | 37.2 | 9.3 | 22.7 | 19.3 |
| 最小値(%) | △ 22.1 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 4.0 | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値(%) | 11.3 | 13.4 | 14.5 | 9.1 | 2.0 | 4.3 | 1.8 |

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。当初元本(100口あたり)を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、運用期間が1年未満であるため、対象インデックスの騰落率を表示しております。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSE, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得時手数料は、ファンドの取得に関する事務手続き等の対価として、取得時に頂戴するものです。

(2)【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

また、受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

交換時手数料は、ファンドの交換に関する事務手続き等の対価として、交換時に頂戴するものです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年 0.162% (税抜年 0.15%) 以内で委託会社が定める率 (2019 年 1 月 16 日現在、年 0.162% (税抜年 0.15%)) (「信託報酬率」といいます。) を乗じて得た額とし、その配分については次の通り (税抜) とします。

| < 委託会社 > | < 受託会社 > |
|----------|----------|
| 年 0.12% | 年 0.03% |

* 上記配分は、2019 年 1 月 16 日現在の信託報酬率における配分です。

2. 株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の 43.2% (税抜 40%) 以内の額とし、その配分については、委託会社は 80%、受託会社は 20% とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

| < 委託会社 > | < 受託会社 > |
|--|-----------------------------|
| ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |

(4)【その他の手数料等】

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および対象株価指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下、「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、ファンドから支払わない金額については、委託会社の負担となり、委託会社が受領する信託報酬中から支払います。

< 商標使用料 >

2019年1月16日現在、対象株価指数に係る商標使用料は以下の通りです。

純資産総額に対し、年0.015%以下の率を乗じて得た額とします。

< 上場に係る費用 >

2019年1月16日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.0081%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.0081%（税抜0.0075%）。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5)【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

償還時

償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

償還時の価額から取得費（買付・申込手数料（税込）を含む）及び譲渡費用を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りません。

| 《利子所得》 | 《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2) | 《配当所得》 |
|--|--|-------------------------------|
| ・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 | 特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 | ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金 |

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

償還時

法人の投資家については、償還時における税法上の元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2018年11月末現在)が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2018年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|---------------|---------|
| 株式 | 日本 | 3,257,457,730 | 98.71 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 42,463,645 | 1.28 |
| 合計(純資産総額) | | 3,299,921,375 | 100.00 |

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|----|-------------------|--------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 23,600 | 6,629.45 | 156,455,148 | 6,803.00 | 160,550,800 | 4.86 |
| 2 | 日本 | 株式 | 花王 | 化学 | 15,300 | 8,031.25 | 122,878,125 | 8,358.00 | 127,877,400 | 3.87 |
| 3 | 日本 | 株式 | リクルートホールディングス | サービス業 | 32,800 | 3,291.46 | 107,959,888 | 3,123.00 | 102,434,400 | 3.10 |
| 4 | 日本 | 株式 | KDDI | 情報・通信業 | 37,100 | 2,974.42 | 110,350,982 | 2,664.00 | 98,834,400 | 2.99 |
| 5 | 日本 | 株式 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 15,500 | 5,527.38 | 85,674,450 | 5,605.00 | 86,877,500 | 2.63 |
| 6 | 日本 | 株式 | 資生堂 | 化学 | 11,000 | 7,030.40 | 77,334,454 | 7,224.00 | 79,464,000 | 2.40 |
| 7 | 日本 | 株式 | アステラス製薬 | 医薬品 | 45,200 | 1,877.85 | 84,878,820 | 1,744.50 | 78,851,400 | 2.38 |
| 8 | 日本 | 株式 | HOYA | 精密機器 | 10,600 | 6,354.57 | 67,358,442 | 6,900.00 | 73,140,000 | 2.21 |
| 9 | 日本 | 株式 | NTTドコモ | 情報・通信業 | 27,600 | 2,911.57 | 80,359,332 | 2,628.50 | 72,546,600 | 2.19 |
| 10 | 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 5,500 | 13,513.20 | 74,322,600 | 12,610.00 | 69,355,000 | 2.10 |
| 11 | 日本 | 株式 | 塩野義製薬 | 医薬品 | 9,100 | 7,359.39 | 66,970,530 | 7,508.00 | 68,322,800 | 2.07 |
| 12 | 日本 | 株式 | 日本電産 | 電気機器 | 4,100 | 14,920.68 | 61,174,800 | 15,120.00 | 61,992,000 | 1.87 |
| 13 | 日本 | 株式 | ブリヂストン | ゴム製品 | 12,700 | 4,258.94 | 54,088,538 | 4,600.00 | 58,420,000 | 1.77 |
| 14 | 日本 | 株式 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 86,500 | 683.40 | 59,114,100 | 624.50 | 54,019,250 | 1.63 |
| 15 | 日本 | 株式 | 小松製作所 | 機械 | 17,400 | 3,033.08 | 52,775,660 | 3,033.00 | 52,774,200 | 1.59 |
| 16 | 日本 | 株式 | 三菱電機 | 電気機器 | 34,100 | 1,394.14 | 47,540,174 | 1,498.00 | 51,081,800 | 1.54 |
| 17 | 日本 | 株式 | 日本取引所グループ | その他金融業 | 24,900 | 1,930.05 | 48,058,396 | 2,045.00 | 50,920,500 | 1.54 |
| 18 | 日本 | 株式 | 日立製作所 | 電気機器 | 15,200 | 3,404.84 | 51,753,660 | 3,288.00 | 49,977,600 | 1.51 |
| 19 | 日本 | 株式 | オリエンタルランド | サービス業 | 4,300 | 10,800.71 | 46,443,053 | 11,295.00 | 48,568,500 | 1.47 |
| 20 | 日本 | 株式 | 旭化成 | 化学 | 38,800 | 1,440.90 | 55,907,151 | 1,243.00 | 48,228,400 | 1.46 |
| 21 | 日本 | 株式 | オリックス | その他金融業 | 25,900 | 1,804.60 | 46,739,140 | 1,839.50 | 47,643,050 | 1.44 |
| 22 | 日本 | 株式 | 第一生命ホールディングス | 保険業 | 22,000 | 2,172.44 | 47,793,735 | 1,978.00 | 43,516,000 | 1.31 |
| 23 | 日本 | 株式 | 東京瓦斯 | 電気・ガス業 | 14,100 | 2,787.92 | 39,309,672 | 2,924.50 | 41,235,450 | 1.24 |
| 24 | 日本 | 株式 | SOMPOホールディングス | 保険業 | 8,600 | 4,721.97 | 40,608,942 | 4,386.00 | 37,719,600 | 1.14 |

| | | | | | | | | | | |
|----|----|----|--------------------------|---------|---------|----------|------------|----------|------------|------|
| | | | ングス | | | | | | | |
| 25 | 日本 | 株式 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 8,900 | 4,428.56 | 39,414,184 | 4,183.00 | 37,228,700 | 1.12 |
| 26 | 日本 | 株式 | M S & A D インシュランスグループホール | 保険業 | 10,100 | 3,553.41 | 35,889,441 | 3,445.00 | 34,794,500 | 1.05 |
| 27 | 日本 | 株式 | 中外製薬 | 医薬品 | 4,300 | 6,781.86 | 29,162,000 | 7,770.00 | 33,411,000 | 1.01 |
| 28 | 日本 | 株式 | みずほフィナンシャルグループ | 銀行業 | 173,500 | 193.18 | 33,516,730 | 188.30 | 32,670,050 | 0.99 |
| 29 | 日本 | 株式 | セコム | サービス業 | 3,400 | 9,360.64 | 31,826,204 | 9,606.00 | 32,660,400 | 0.98 |
| 30 | 日本 | 株式 | J X T G ホールディングス | 石油・石炭製品 | 46,500 | 687.00 | 31,945,500 | 686.30 | 31,912,950 | 0.96 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 国内 / 国外 | 業種 | 投資比率 (%) |
|------------|---------|----------|----------|
| 株式 | 国内 | 建設業 | 2.26 |
| | | 食料品 | 3.20 |
| | | 繊維製品 | 0.65 |
| | | パルプ・紙 | 0.15 |
| | | 化学 | 12.97 |
| | | 医薬品 | 9.42 |
| | | 石油・石炭製品 | 1.31 |
| | | ゴム製品 | 1.77 |
| | | ガラス・土石製品 | 0.58 |
| | | 鉄鋼 | 0.35 |
| | | 非鉄金属 | 0.18 |
| | | 金属製品 | 0.05 |
| | | 機械 | 5.60 |
| | | 電気機器 | 9.02 |
| | | 輸送用機器 | 5.66 |
| | | 精密機器 | 2.48 |
| | | その他製品 | 2.09 |
| | | 電気・ガス業 | 2.29 |
| | | 陸運業 | 0.80 |
| | | 海運業 | 0.08 |
| | | 空運業 | 0.61 |
| | | 倉庫・運輸関連業 | 0.05 |
| | | 情報・通信業 | 7.40 |
| | | 卸売業 | 2.92 |
| | | 小売業 | 1.03 |
| | | 銀行業 | 5.75 |
| 証券、商品先物取引業 | 0.58 | | |
| 保険業 | 6.95 | | |
| その他金融業 | 3.19 | | |

| | | |
|-----|-------|-------|
| | 不動産業 | 1.68 |
| | サービス業 | 7.51 |
| 合 計 | | 98.71 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末（設定来）並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

| | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額（円） | | 東京証券取引所 取引価格（円） |
|-------------------------|------------|-------|--------------|----------|--------------------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） | |
| 第1計算期間 (2018年10月20日) | 2,900 | 2,933 | 956.8800 | 967.8800 | 962 |
| 2018年5月末日 | 993 | | 978.8400 | | 980 |
| 6月末日 | 1,958 | | 972.2900 | | 973 |
| 7月末日 | 2,964 | | 983.9300 | | 985 |
| 8月末日 | 3,923 | | 977.8400 | | 980 |
| 9月末日 | 4,160 | | 1,037.0800 | | 1,039 |
| 10月末日 | 3,270 | | 926.2600 | | 926 |
| 11月末日 | 3,299 | | 934.5000 | | 936 |

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

【分配の推移】

| | 計算期間 | 1口当たりの分配金 |
|--------|------------------------|-----------|
| 第1計算期間 | 2018年5月14日～2018年10月20日 | 11.0000円 |

【収益率の推移】

| | 計算期間 | 収益率 |
|--------|------------------------|------|
| 第1計算期間 | 2018年5月14日～2018年10月20日 | 3.2% |

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

| | 計算期間 | 設定口数 | 解約口数 | 発行済み口数 |
|--------|------------------------|-----------|---------|-----------|
| 第1計算期間 | 2018年5月14日～2018年10月20日 | 4,012,000 | 980,791 | 3,031,209 |

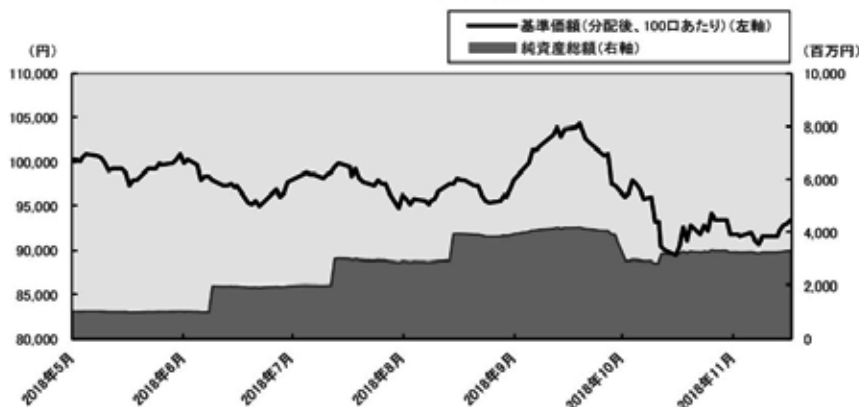
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

解約口数は交換口数を表示しております。

運用実績 (2018年11月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(100口あたり、課税前)

| | |
|----------|---------|
| 2018年10月 | 1100 円 |
| --- | --- |
| --- | --- |
| --- | --- |
| 設定来累計 | 1,100 円 |

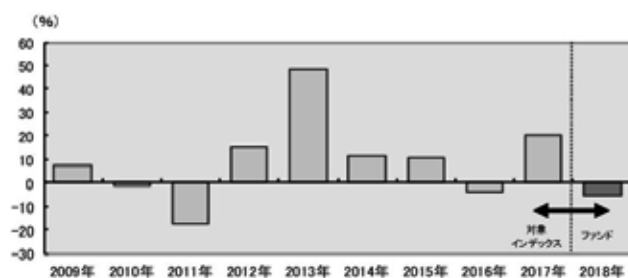
主要な資産の状況

銘柄別投資比率(上位)

| 順位 | 銘柄 | 業種 | 投資比率 (%) |
|----|---------------|--------|----------|
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 4.9 |
| 2 | 花王 | 化学 | 3.9 |
| 3 | リクルートホールディングス | サービス業 | 3.1 |
| 4 | KDDI | 情報・通信業 | 3.0 |
| 5 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 2.6 |
| 6 | 資生堂 | 化学 | 2.4 |
| 7 | アステラス製薬 | 医薬品 | 2.4 |
| 8 | HOYA | 精密機器 | 2.2 |
| 9 | NTTドコモ | 情報・通信業 | 2.2 |
| 10 | ダイキン工業 | 機械 | 2.1 |

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2009年から2017年は対象インデックスの年間収益率。(出所:MSCI)
- ・2018年は設定日(2018年5月14日)から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。
- ・取得申込みの受付については、取得申込受付日の前営業日（「取得申込日」といいます。）の午後3時までで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

なお、原則として、次の各号の期日または期間（以下「申込不可日」という場合があります。）には、受益権の取得申込みの受付を停止します。ただし、次に該当する申込不可日であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される申込不可日（第5号に掲げるものを除きます。）における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付を行なうことができます。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々5営業日前から起算して6営業日以内
3. ファンドの決算日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、ファンドの決算日が休日（営業日でない日）をいいます。）の場合は、ファンドの決算日の5営業日前から起算して5営業日以内
4. この信託契約を解約し、信託を終了することとなる場合において、信託終了日の4営業日前から起算して5営業日以内
5. 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・販売の単位は、1ユニット以上1ユニット単位とします。
なお、「ユニット」とは、対象株価指数に連動すると委託者が想定する、1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。
1ユニットの受益権の口数¹は、50万口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。
 - 1 信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者が対象株価指数に連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ（原則日々公表するものとします。）を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所または認可金融商品取引業協会（店頭売買有価証券市場で取引される銘柄の株式の場合）が定める一売買単位（「取引所売買単位」といいます。）の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が別に定めます。
- ・受益権の取得（追加設定）については、原則として、委託会社が事前に提示する現物株式のポートフォリオ（「指定株式ポートフォリオ」といいます。）による設定に限定します。
- ・取得申込日の2営業日前までに、申込ユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを販売会社に提示します。
- ・取得申込者は、取得申込のユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して3営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします²。
 - 2 取得申込者が、指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、原則として、取得申込者は、指定株式ポートフォリオにおける当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.15%の額）を当該株式に代えて金銭にて、取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

- ・取得申込者が、対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合、取得申込みを当該取得申込者から受付けた販売会社（販売会社が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で取得申込みを行なうときを含むものとします。）は、取得申込を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。
また、当該通知が取得申込の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込を取次いだ販売会社はその責を負うものとします。
- ・指定株式ポートフォリオの時価評価額が取得する受益権の評価額に満たない場合は、取得申込者は、その差額に相当する金額を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。
- ・受益権の販売価額は、取得申込受付日（取得申込日の翌営業日）の基準価額とします。
- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で受益権の取得申込みの受け付けを停止することおよびすでに受付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込に要する指定株式ポートフォリオ等（株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。）の受渡しまたは支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

受託者は、追加信託にかかる指定株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

(a) 信託の一部解約（解約請求制）

受益者は、自己に帰属する受益権（後述の「反対者の買取請求権」に基づき受託者が買取った受益権を除きます。）について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

(b) 受益権と信託財産に属する株式との交換

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、交換請求受付日の前営業日（「交換申込日」といいます。）までに、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（「交換」といいます。）を請求することができます。なお、交換申込日の午後3時までに

委託者に交換の連絡をして受理されたものを、交換の申込みとして取扱います。

上記にかかわらず、委託者は、次の各号の期日または期間における交換請求については、原則として、当該交換請求の受付を停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除きます。）における交換請求については、当該交換請求の受付を行なうことができます。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々5営業日前から起算して7営業日以内
3. ファンドの決算日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、ファンドの決算日が休日（営業日でない日）をいいます。）の場合は、ファンドの決算日の5営業日前から起算して5営業日以内
4. この信託契約を解約し、信託を終了することとなる場合において、信託終了日の4営業日前から起算して5営業日以内
5. 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

なお、交換請求の受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとし、

- ・ 交換の単位は、信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者が対象株価指数に連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が別に定めるもの（以下「最小交換口数」といいます。）とし、50万口とします。

なお、対象株価指数の値上がりなどにより、基準とする口数は変更されることがあります。

- ・ 受益者が、交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとし、

- ・ 販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとし、振替機関は、当該抹消に係る手続きおよび交換株式に係る振替請求が行なわれた後に、当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものと取扱うこととし、受託者は、委託者の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換株式の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ抹消したものと取り扱います。

- ・ 交換の価額は、交換請求受付日（交換申込日の翌営業日）の基準価額とします。

- ・ 販売会社は、受益者が交換を行なうとき、当該受益者から販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとし、

- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があ

るときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で交換請求の受付けを停止すること、およびすでに受付けた交換請求の受付けを取り消す場合があります。

また、交換請求の受付けを停止した場合には、受益者は当該受付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして信託約款の規定に準じて計算されたものとします。

- ・ 交換の請求を行なう受益者が、対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた販売会社（販売会社が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で交換を請求するときを含むものとします。）は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。

また、当該通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ販売会社がその責を負うものとします。

(交換で交付する銘柄・株数の計算)

受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換請求受付日（交換申込日の翌営業日）の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍（以下「単位株数」といいます。）とします。

なお、具体的な計算方法は、原則として以下の通りです。

交換申込日の翌営業日における、信託財産中の株式時価総額のうち、交換口数分の概算株式時価総額を計算します。

上記 で求めた時価総額に、ファンドが保有している銘柄の時価構成比率を乗じ、銘柄毎の時価で除した各銘柄の株数を計算します。

上記 で求めた各銘柄の株数を、単位株数の整数倍に、単位株数未満を四捨五入することにより調整します。（これを「仮交換ポートフォリオ」とします。）

上記 で求めた仮交換ポートフォリオに各銘柄の時価を乗じ、仮交換ポートフォリオの時価総額を計算します。

上記 で求めた仮交換ポートフォリオの時価総額が上記 で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。

逆に、上回っている場合は仮交換ポートフォリオについて、以下の調整を行ないます。

() 上記 における四捨五入の結果、繰り上げた金額（「繰り上げた株数×当該銘柄の株価」をいい、以下「繰上金額」といいます。）が一番大きい銘柄を 1 単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

() 新たな仮交換ポートフォリオの時価総額が上記 で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。

逆に、上回っている場合は、 における繰上金額が次に大きい銘柄を 1 単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

() 上記()を繰り返します。

原則として、上記 で求めた交換ポートフォリオを構成する銘柄・株数が交換で交付する銘柄・株数となります。

なお、交換を請求した受益者が複数いる場合等において、四捨五入による丸め誤差の影響等により、各受益者毎の交換株数の合計がファンドで保有する株数を超えてしまう銘柄が生じた場合等には、交換ポートフォリオから当該銘柄を 1 単位株数分減じる等の調整を行なう場合があります。

交換により交付する銘柄は、必ずしも対象株価指数を構成する全ての銘柄になる訳ではありません。また、交換により交付する個別銘柄の構成比は、必ずしも対象株価指数を構成する個別銘柄の構成比と等しくなる訳ではありません。

(交換する受益権口数の確定)

委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権をもって交換の請求を行ない、その請求を受付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数を計算し、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。）を確定します。

委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、交換請求受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とし、店頭売買有価証券市場で取引される銘柄の株式については最終価格又はこれに準ずるものとして合理的に算出した価格とします。）に上記「交換で交付する銘柄・株数の計算」に基づき計算された株数を乗じて得た金額とします。

(交換による株式の交付等)

受託者は、交換のための振替受益権の抹消の申請の手続きが行なわれたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して4営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

(c) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

- 1 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
- 2 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者と協議に基づいて受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして計算されたものとします。

上記(a)、(b)及び(c)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前 9 時 ~ 午後 5 時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては 100 口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

| 対象 | 評価方法 |
|-------|-----------------------------------|
| 株式 | 原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。 |
| 外貨建資産 | 原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。 |

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前 9 時 ~ 午後 5 時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< 追加信託金額の計理処理 >

()追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た額に前記「1 申込(販売)手続等 2」中の経費に相当する金額を加えた額とします。

()追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

< 受益権と株式の交換の計理処理 >

受益権と株式の交換にあつては、交換必要口数(交換の請求を行なった受益者が対象株価指数構成銘柄の発行会社等である場合において受益権を返還する場合は、当該受益権の口数を控除して得た口数)に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換(解約)差金として処理します。

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(2018年5月14日設定)。

(4)【計算期間】

毎年4月21日から10月20日までおよび10月21日から翌年4月20日までとします。

最終計算期間の終了日は、信託約款の規定によりこの信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

()委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、当初設定日より3年を経過した日以降に、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が20営業日連続して100万口を下回った場合、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合または対象株価指数が廃止された場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。なお、すべての金融商品取引所において当該受益権の上場が廃止された場合には、委託者は、その廃止された日に、信託を終了するための手続きを開始するものとします。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(c)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- ()委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了()」または「(c)信託約款の変更等()」に規定する書面に付記します。

(f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとし、

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

(g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

- () 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
- () 上記()ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- () 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- () 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(h) 有価証券売却等の指図

委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(i) 再投資の指図

委託者は、株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(j) 受託者による資金立替え

信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(k) 委託者の事業譲渡および承継に伴う取扱い

() 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

() 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(l) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(c) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(m) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(n) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(o) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権および名義登録

収益分配金の支払い

収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）当該名義登録受益者に支払います。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、名義登録にかかる事務を委託することができます。

受益者は、原則として上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は上記の登録を受託者に対して直接に行なうことができます。名義登録の手続きは、以下の通りとします。

- () 受益権は、会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
- () 会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる上記()の受益者の氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）ならびにその他受託者が定める事項を書面等により受託者に届け出るものとします。また、届け出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。
- () 会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記()の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

上記に規定する収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

収益分配金請求権の失効

受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払い

につき、その責に任じません。

受益者が、収益分配金について支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

償還金に対する請求権

償還金の支払い

償還は、信託終了日現在において、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（以下「償還時受益者」といいます。）に対して、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行ないます。

償還時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下「償還金」といいます。）に、当該受益者に属する受益権の口数を乗じて得た額とします。なお、この場合における税法上の受益権 1 口あたりの元本の額は、信託終了時において信託されている金額を受益権口数で除した額とします。

償還金は、信託終了日から起算して 40 日以内の委託者の指定する日から、原則として、信託終了日現在において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に対して、受託者または会員等から支払います。

償還金請求権の失効

受託者は、支払開始日から 10 年を経過した後に、償還金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に償還金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、交換を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数（セレクト）連動型上場投信

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2018年5月14日から2018年10月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2018年11月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菅原 和 信
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大久保 照 代
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS MSCI 日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信の2018年5月14日から2018年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS MSCI 日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信の2018年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| 第1期 (2018年10月20日現在) | |
|------------------------|---------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 4,647,788 |
| 株式 | 2,896,050,860 |
| 未収配当金 | 35,200,450 |
| 流動資産合計 | 2,935,899,098 |
| 資産合計 | 2,935,899,098 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払収益分配金 | 33,343,299 |
| 未払受託者報酬 | 362,885 |
| 未払委託者報酬 | 1,451,479 |
| 未払利息 | 18 |
| その他未払費用 | 247,922 |
| 流動負債合計 | 35,405,603 |
| 負債合計 | 35,405,603 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 3,031,209,000 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 130,715,505 |
| (分配準備積立金) | 2,500,139 |
| 元本等合計 | 2,900,493,495 |
| 純資産合計 | 2,900,493,495 |
| 負債純資産合計 | 2,935,899,098 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| 第1期 自 2018年5月14日 至 2018年10月20日 | |
|--------------------------------------|-------------|
| 営業収益 | |
| 受取配当金 | 38,581,600 |
| 有価証券売買等損益 | 104,701,763 |
| 営業収益合計 | 66,120,163 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 827 |
| 受託者報酬 | 362,885 |
| 委託者報酬 | 1,451,479 |
| その他費用 | 922,971 |
| 営業費用合計 | 2,738,162 |

| | |
|--|-------------|
| 営業利益又は営業損失 () | 68,858,325 |
| 経常利益又は経常損失 () | 68,858,325 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 68,858,325 |
| 一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額 () | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金 () | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 26,119,780 |
| 当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 26,119,780 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 54,633,661 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 54,633,661 |
| 分配金 | 33,343,299 |
| 期末剰余金又は期末欠損金 () | 130,715,505 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|--|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 |
| 4. その他 | 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年5月14日から2018年10月20日までとなっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 第1期 2018年10月20日現在 | |
|----------------------------------|---------------|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数 | 3,031,209 口 |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 | |
| 元本の欠損 | 130,715,505 円 |
| 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 956.88 円 |
| (100口当たり純資産額) | (95,688 円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第1期 自2018年5月14日 至2018年10月20日 | | |
|------------------------------------|---|--------------|
| 1. 分配金の計算過程 | | |
| 項目 | | |
| 当期配当等収益額 | A | 38,580,773 円 |
| 分配準備積立金 | B | 0 円 |

| | | |
|----------------|-------------|--------------|
| 配当等収益合計額 | C=A+B | 38,580,773 円 |
| 経費 | D | 2,737,335 円 |
| 収益分配可能額 | E=C-D | 35,843,438 円 |
| 収益分配金 | F | 33,343,299 円 |
| 次期繰越金(分配準備積立金) | G=E-F | 2,500,139 円 |
| 口数 | H | 3,031,209 口 |
| 100 口当たり分配金 | I=F/H × 100 | 1,100 円 |

2. その他費用

その他費用のうち 728,194 円は、上場に係る費用であります。

3. 追加情報

2016 年 1 月 29 日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 1 期
自 2018 年 5 月 14 日
至 2018 年 10 月 20 日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第 1 期
2018 年 10 月 20 日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 1 期
自 2018 年 5 月 14 日
至 2018 年 10 月 20 日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

1 元本の移動

| | |
|--|-----------------|
| 第 1 期 自 2018 年 5 月 14 日 至 2018 年 10 月 20 日 | |
| 期首元本額 | - 円 |
| 期中追加設定元本額 | 4,012,000,000 円 |
| 期中一部交換元本額 | 980,791,000 円 |

2 有価証券関係
売買目的有価証券

| | |
|----|--|
| 種類 | 第 1 期 自 2018 年 5 月 14 日 至 2018 年 10 月 20 日 |
| | 損益に含まれた評価差額 (円) |
| 株式 | 77,546,899 |
| 合計 | 77,546,899 |

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(2018 年 10 月 20 日現在)

(単位:円)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|----|-----|------------------|--------|-----------|------------|----|
| | | | | 単価 | 金額 | |
| 株式 | 日本円 | 大成建設 | 4,200 | 5,030.00 | 21,126,000 | |
| | | 大林組 | 10,300 | 1,049.00 | 10,804,700 | |
| | | 清水建設 | 8,100 | 991.00 | 8,027,100 | |
| | | 鹿島建設 | 5,100 | 1,548.00 | 7,894,800 | |
| | | 大東建託 | 2,700 | 14,490.00 | 39,123,000 | |
| | | 五洋建設 | 5,100 | 722.00 | 3,682,200 | |
| | | 住友林業 | 1,100 | 1,777.00 | 1,954,700 | |
| | | 積水ハウス | 7,500 | 1,663.00 | 12,472,500 | |
| | | 協和エクシオ | 1,400 | 3,110.00 | 4,354,000 | |
| | | 江崎グリコ | 300 | 5,730.00 | 1,719,000 | |
| | | カルビー | 2,100 | 3,695.00 | 7,759,500 | |
| | | 日本ハム | 700 | 4,060.00 | 2,842,000 | |
| | | アサヒグループホールディングス | 2,800 | 4,810.00 | 13,468,000 | |
| | | 麒麟ホールディングス | 7,700 | 2,663.00 | 20,505,100 | |
| | | サントリー食品インターナショナル | 1,700 | 4,465.00 | 7,590,500 | |
| | | 不二製油グループ本社 | 300 | 3,445.00 | 1,033,500 | |
| | | キッコーマン | 1,800 | 6,580.00 | 11,844,000 | |

| | | | |
|------------------|--------|----------|-------------|
| 味の素 | 4,200 | 1,852.50 | 7,780,500 |
| キューピー | 1,200 | 2,555.00 | 3,066,000 |
| カゴメ | 700 | 3,065.00 | 2,145,500 |
| ニチレイ | 1,500 | 2,774.00 | 4,161,000 |
| 東洋水産 | 900 | 4,170.00 | 3,753,000 |
| 日清食品ホールディングス | 500 | 7,380.00 | 3,690,000 |
| 東洋紡 | 900 | 1,706.00 | 1,535,400 |
| 帝人 | 3,300 | 2,010.00 | 6,633,000 |
| 東レ | 16,300 | 821.20 | 13,385,560 |
| ワコールホールディングス | 400 | 3,145.00 | 1,258,000 |
| 王子ホールディングス | 5,200 | 782.00 | 4,066,400 |
| クラレ | 5,700 | 1,593.00 | 9,080,100 |
| 旭化成 | 30,300 | 1,479.00 | 44,813,700 |
| 昭和電工 | 300 | 5,520.00 | 1,656,000 |
| 住友化学 | 21,500 | 586.00 | 12,599,000 |
| 三井化学 | 800 | 2,669.00 | 2,135,200 |
| J S R | 3,000 | 1,879.00 | 5,637,000 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 18,700 | 924.30 | 17,284,410 |
| ダイセル | 5,200 | 1,246.00 | 6,479,200 |
| 積水化学工業 | 5,300 | 1,806.00 | 9,571,800 |
| 日本ゼオン | 2,400 | 1,152.00 | 2,764,800 |
| 宇部興産 | 1,300 | 2,616.00 | 3,400,800 |
| 日立化成 | 2,100 | 1,902.00 | 3,994,200 |
| 日本化薬 | 2,500 | 1,292.00 | 3,230,000 |
| A D E K A | 1,400 | 1,831.00 | 2,563,400 |
| 花王 | 13,300 | 8,115.00 | 107,929,500 |
| D I C | 1,400 | 3,395.00 | 4,753,000 |
| 富士フイルムホールディングス | 4,100 | 4,948.00 | 20,286,800 |
| 資生堂 | 6,800 | 6,931.00 | 47,130,800 |
| ライオン | 4,000 | 2,110.00 | 8,440,000 |
| ポーラ・オルビスホールディングス | 2,400 | 3,270.00 | 7,848,000 |
| 小林製薬 | 800 | 7,280.00 | 5,824,000 |
| 日東電工 | 4,800 | 7,779.00 | 37,339,200 |
| エフピコ | 200 | 5,930.00 | 1,186,000 |
| ニフコ | 1,100 | 2,702.00 | 2,972,200 |

| | | | |
|--------------------|--------|-----------|------------|
| 協和発酵キリン | 2,600 | 2,051.00 | 5,332,600 |
| 武田薬品工業 | 5,300 | 4,641.00 | 24,597,300 |
| アステラス製薬 | 47,000 | 1,888.50 | 88,759,500 |
| 塩野義製薬 | 7,100 | 7,372.00 | 52,341,200 |
| 田辺三菱製薬 | 2,200 | 1,774.00 | 3,902,800 |
| 日本新薬 | 400 | 6,890.00 | 2,756,000 |
| 中外製薬 | 3,700 | 6,800.00 | 25,160,000 |
| エーザイ | 1,600 | 10,795.00 | 17,272,000 |
| ロート製薬 | 1,200 | 3,710.00 | 4,452,000 |
| 参天製薬 | 4,200 | 1,760.00 | 7,392,000 |
| ツムラ | 400 | 3,625.00 | 1,450,000 |
| 沢井製薬 | 500 | 6,070.00 | 3,035,000 |
| そーせいグループ | 300 | 1,022.00 | 306,600 |
| 第一三共 | 3,000 | 4,532.00 | 13,596,000 |
| 大塚ホールディングス | 3,400 | 5,514.00 | 18,747,600 |
| 昭和シェル石油 | 6,300 | 2,207.00 | 13,904,100 |
| 出光興産 | 800 | 5,260.00 | 4,208,000 |
| ブリヂストン | 11,900 | 4,266.00 | 50,765,400 |
| TOTO | 2,100 | 4,570.00 | 9,597,000 |
| 日本碍子 | 2,100 | 1,680.00 | 3,528,000 |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 3,700 | 2,405.50 | 8,900,350 |
| 大同特殊鋼 | 200 | 4,830.00 | 966,000 |
| 日立金属 | 2,400 | 1,356.00 | 3,254,400 |
| 三井金属鉱業 | 300 | 3,200.00 | 960,000 |
| 三菱マテリアル | 500 | 3,255.00 | 1,627,500 |
| 住友金属鉱山 | 1,900 | 3,710.00 | 7,049,000 |
| LIXILグループ | 1,000 | 2,051.00 | 2,051,000 |
| リンナイ | 300 | 8,370.00 | 2,511,000 |
| 三浦工業 | 1,700 | 3,035.00 | 5,159,500 |
| ディスコ | 700 | 18,780.00 | 13,146,000 |
| 小松製作所 | 13,300 | 3,074.00 | 40,884,200 |
| クボタ | 11,300 | 1,869.00 | 21,119,700 |
| 荏原製作所 | 1,300 | 3,425.00 | 4,452,500 |
| ダイキン工業 | 4,200 | 13,690.00 | 57,498,000 |

| | | | |
|-----------------|--------|-----------|-------------|
| 栗田工業 | 1,200 | 2,816.00 | 3,379,200 |
| セガサミーホールディングス | 400 | 1,529.00 | 611,600 |
| N T N | 1,200 | 434.00 | 520,800 |
| 三菱重工業 | 1,400 | 4,318.00 | 6,045,200 |
| 日清紡ホールディングス | 1,000 | 1,308.00 | 1,308,000 |
| コニカミノルタ | 2,600 | 1,162.00 | 3,021,200 |
| ミネベアミツミ | 2,700 | 1,825.00 | 4,927,500 |
| 日立製作所 | 13,100 | 3,423.00 | 44,841,300 |
| 三菱電機 | 29,600 | 1,400.00 | 41,440,000 |
| 富士電機 | 2,000 | 3,980.00 | 7,960,000 |
| 日本電産 | 1,200 | 14,565.00 | 17,478,000 |
| オムロン | 3,900 | 4,575.00 | 17,842,500 |
| 日本電気 | 1,600 | 3,080.00 | 4,928,000 |
| セイコーエプソン | 1,000 | 1,898.00 | 1,898,000 |
| アンリツ | 1,200 | 1,830.00 | 2,196,000 |
| アルプス電気 | 2,600 | 2,753.00 | 7,157,800 |
| 横河電機 | 2,400 | 2,317.00 | 5,560,800 |
| 堀場製作所 | 600 | 5,280.00 | 3,168,000 |
| カシオ計算機 | 2,200 | 1,673.00 | 3,680,600 |
| 太陽誘電 | 600 | 2,410.00 | 1,446,000 |
| 小糸製作所 | 2,100 | 6,110.00 | 12,831,000 |
| キヤノン | 10,800 | 3,555.00 | 38,394,000 |
| リコー | 2,900 | 1,232.00 | 3,572,800 |
| トヨタ自動車 | 15,800 | 6,577.00 | 103,916,600 |
| 三菱自動車工業 | 5,800 | 705.00 | 4,089,000 |
| 島津製作所 | 1,000 | 3,230.00 | 3,230,000 |
| ニコン | 1,900 | 2,028.00 | 3,853,200 |
| H O Y A | 10,200 | 6,369.00 | 64,963,800 |
| シチズン時計 | 2,100 | 685.00 | 1,438,500 |
| バンダイナムコホールディングス | 3,200 | 4,240.00 | 13,568,000 |
| 凸版印刷 | 1,700 | 1,625.00 | 2,762,500 |
| 大日本印刷 | 1,700 | 2,590.00 | 4,403,000 |
| ヤマハ | 900 | 5,390.00 | 4,851,000 |
| ビジョン | 3,400 | 4,970.00 | 16,898,000 |
| コクヨ | 1,000 | 1,823.00 | 1,823,000 |

| | | | |
|----------------------|--------|----------|-------------|
| 中部電力 | 3,600 | 1,684.50 | 6,064,200 |
| 北陸電力 | 600 | 1,132.00 | 679,200 |
| 四国電力 | 1,400 | 1,435.00 | 2,009,000 |
| 東京瓦斯 | 12,600 | 2,793.50 | 35,198,100 |
| 大阪瓦斯 | 10,800 | 2,146.00 | 23,176,800 |
| 東邦瓦斯 | 1,500 | 4,220.00 | 6,330,000 |
| 東京急行電鉄 | 3,200 | 1,892.00 | 6,054,400 |
| 小田急電鉄 | 1,300 | 2,544.00 | 3,307,200 |
| 西武ホールディングス | 900 | 2,062.00 | 1,855,800 |
| 近鉄グループホールディングス | 600 | 4,310.00 | 2,586,000 |
| 名古屋鉄道 | 1,000 | 2,730.00 | 2,730,000 |
| 日本郵船 | 500 | 1,903.00 | 951,500 |
| 商船三井 | 400 | 2,803.00 | 1,121,200 |
| 川崎汽船 | 200 | 1,726.00 | 345,200 |
| 日本航空 | 4,000 | 3,894.00 | 15,576,000 |
| A N Aホールディングス | 2,300 | 3,660.00 | 8,418,000 |
| 三菱倉庫 | 500 | 2,788.00 | 1,394,000 |
| T I S | 1,000 | 5,260.00 | 5,260,000 |
| 野村総合研究所 | 2,400 | 5,340.00 | 12,816,000 |
| ヤフー | 34,700 | 378.00 | 13,116,600 |
| トレンドマイクロ | 2,300 | 6,750.00 | 15,525,000 |
| 日本オラクル | 1,500 | 8,230.00 | 12,345,000 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ | 2,000 | 2,324.00 | 4,648,000 |
| 日本ユニシス | 600 | 2,783.00 | 1,669,800 |
| K D D I | 45,000 | 2,982.00 | 134,190,000 |
| N T T ドコモ | 27,700 | 2,912.50 | 80,676,250 |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 3,500 | 1,507.00 | 5,274,500 |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | 1,300 | 4,210.00 | 5,473,000 |
| コナミホールディングス | 1,300 | 4,500.00 | 5,850,000 |
| 双日 | 7,800 | 396.00 | 3,088,800 |
| アルフレッサ ホールディングス | 1,900 | 3,040.00 | 5,776,000 |
| 第一興商 | 500 | 5,380.00 | 2,690,000 |
| メディカルホールディングス | 1,600 | 2,388.00 | 3,820,800 |
| 丸紅 | 16,800 | 956.50 | 16,069,200 |

| | | | |
|--------------------------|---------|-----------|------------|
| 豊田通商 | 800 | 4,110.00 | 3,288,000 |
| 三井物産 | 8,300 | 1,963.50 | 16,297,050 |
| 日立ハイテクノロジーズ | 1,100 | 3,725.00 | 4,097,500 |
| 住友商事 | 6,300 | 1,767.00 | 11,132,100 |
| オートバックスセブン | 400 | 1,934.00 | 773,600 |
| ローソン | 700 | 7,030.00 | 4,921,000 |
| 日本マクドナルドホールディングス | 700 | 5,070.00 | 3,549,000 |
| J．フロント リテイリング | 1,700 | 1,490.00 | 2,533,000 |
| Z O Z O | 6,500 | 2,996.00 | 19,474,000 |
| 三越伊勢丹ホールディングス | 1,900 | 1,254.00 | 2,382,600 |
| スギホールディングス | 700 | 5,250.00 | 3,675,000 |
| しまむら | 400 | 9,600.00 | 3,840,000 |
| 高島屋 | 1,400 | 1,729.00 | 2,420,600 |
| エイチ・ツー・オー リテイリング | 200 | 1,701.00 | 340,200 |
| 丸井グループ | 1,300 | 2,460.00 | 3,198,000 |
| イオン | 1,800 | 2,622.50 | 4,720,500 |
| イズミ | 500 | 6,090.00 | 3,045,000 |
| アインホールディングス | 500 | 8,880.00 | 4,440,000 |
| ニトリホールディングス | 1,800 | 14,910.00 | 26,838,000 |
| 新生銀行 | 1,300 | 1,747.00 | 2,271,100 |
| あおぞら銀行 | 1,300 | 3,880.00 | 5,044,000 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 85,100 | 686.60 | 58,429,660 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 9,300 | 4,450.00 | 41,385,000 |
| 千葉銀行 | 11,900 | 756.00 | 8,996,400 |
| 七十七銀行 | 1,000 | 2,420.00 | 2,420,000 |
| 静岡銀行 | 8,100 | 1,003.00 | 8,124,300 |
| 京都銀行 | 1,000 | 5,380.00 | 5,380,000 |
| 広島銀行 | 1,700 | 739.00 | 1,256,300 |
| セブン銀行 | 15,200 | 349.00 | 5,304,800 |
| みずほフィナンシャルグループ | 165,000 | 193.70 | 31,960,500 |
| 大和証券グループ本社 | 9,600 | 674.60 | 6,476,160 |
| 野村ホールディングス | 25,500 | 551.90 | 14,073,450 |
| S O M P Oホールディングス | 8,700 | 4,743.00 | 41,264,100 |
| M S & A Dインシュアランスグループホール | 8,800 | 3,569.00 | 31,407,200 |

| | | | | |
|----------------|--------------|-----------|---------------|--|
| 第一生命ホールディングス | 11,000 | 2,326.50 | 25,591,500 | |
| 東京海上ホールディングス | 11,300 | 5,556.00 | 62,782,800 | |
| T & Dホールディングス | 13,900 | 1,930.50 | 26,833,950 | |
| クレディセゾン | 1,000 | 1,721.00 | 1,721,000 | |
| オリックス | 26,000 | 1,810.00 | 47,060,000 | |
| 日本取引所グループ | 18,800 | 1,915.00 | 36,002,000 | |
| ヒューリック | 3,100 | 1,000.00 | 3,100,000 | |
| 東急不動産ホールディングス | 2,800 | 657.00 | 1,839,600 | |
| 三井不動産 | 8,000 | 2,588.50 | 20,708,000 | |
| 三菱地所 | 8,400 | 1,813.00 | 15,229,200 | |
| レオパレス21 | 8,900 | 564.00 | 5,019,600 | |
| イオンモール | 2,000 | 2,060.00 | 4,120,000 | |
| カカコム | 4,300 | 2,116.00 | 9,098,800 | |
| エムスリー | 11,600 | 2,271.00 | 26,343,600 | |
| ディー・エヌ・エー | 1,100 | 1,947.00 | 2,141,700 | |
| オリエンタルランド | 4,200 | 10,845.00 | 45,549,000 | |
| リゾートトラスト | 700 | 1,720.00 | 1,204,000 | |
| サイバーエージェント | 1,400 | 5,400.00 | 7,560,000 | |
| 楽天 | 10,400 | 792.80 | 8,245,120 | |
| テクノプロ・ホールディングス | 800 | 6,060.00 | 4,848,000 | |
| リクルートホールディングス | 31,600 | 3,308.00 | 104,532,800 | |
| セコム | 2,900 | 9,357.00 | 27,135,300 | |
| ベネッセホールディングス | 400 | 3,150.00 | 1,260,000 | |
| 小計 | 銘柄数：212 | | 2,896,050,860 | |
| | 組入時価比率：99.8% | | 100.0% | |
| 合計 | | | 2,896,050,860 | |

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2018年10月20日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2018年11月30日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 3,739,044,055円 |
| 負債総額 | 439,122,680円 |
| 純資産総額(-) | 3,299,921,375円 |
| 発行済口数 | 3,531,209口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 934.50円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の

受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

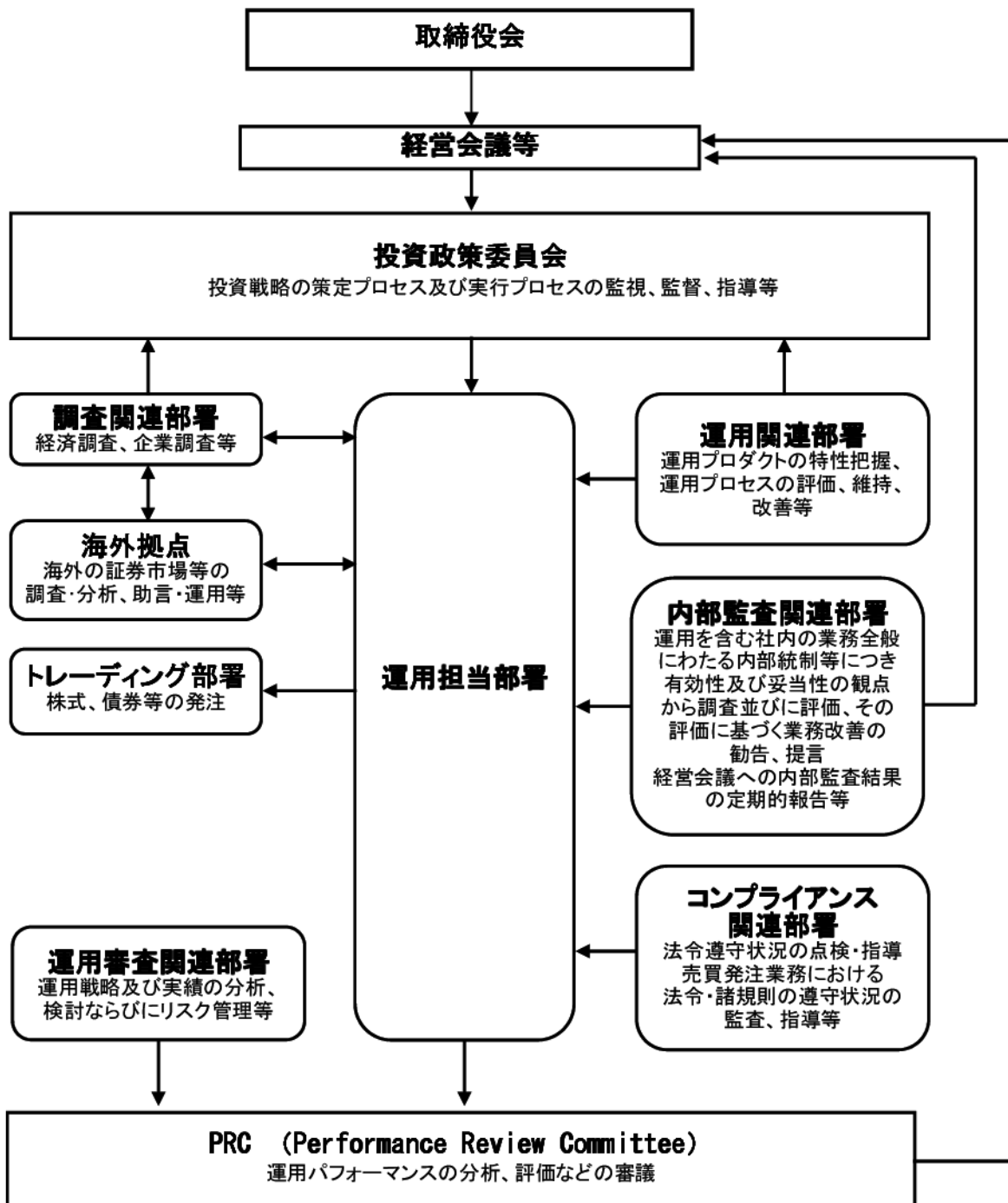
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

| 種類 | 本数 | 純資産総額(百万円) |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 1,022 | 26,818,553 |
| 単位型株式投資信託 | 130 | 677,339 |
| 追加型公社債投資信託 | 14 | 5,319,847 |
| 単位型公社債投資信託 | 402 | 1,739,789 |
| 合計 | 1,568 | 34,555,529 |

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によ

って行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用され

る。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (2017年3月31日) | | 当事業年度 (2018年3月31日) | |
|----------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金・預金 | | | 127 | | 919 |
| 金銭の信託 | | | 52,247 | | 47,936 |
| 有価証券 | | | 15,700 | | 22,600 |
| 前払金 | | | 33 | | 0 |
| 前払費用 | | | 2 | | 26 |
| 未収入金 | | | 495 | | 464 |
| 未収委託者報酬 | | | 16,287 | | 24,059 |
| 未収運用受託報酬 | | | 7,481 | | 6,764 |
| 繰延税金資産 | | | 1,661 | | 2,111 |
| その他 | | | 42 | | 181 |
| 貸倒引当金 | | | 11 | | 15 |
| 流動資産計 | | | 94,066 | | 105,048 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | 1,001 | | 874 |
| 建物 | 2 | 377 | | 348 | |
| 器具備品 | 2 | 624 | | 525 | |
| 無形固定資産 | | | 7,185 | | 7,157 |
| ソフトウェア | | 7,184 | | 7,156 | |
| その他 | | 0 | | 0 | |
| 投資その他の資産 | | | 13,165 | | 13,825 |
| 投資有価証券 | | 1,233 | | 1,184 | |
| 関係会社株式 | | 8,124 | | 9,033 | |
| 従業員長期貸付金 | | - | | 36 | |
| 長期差入保証金 | | 44 | | 54 | |
| 長期前払費用 | | 37 | | 36 | |
| 前払年金費用 | | 2,594 | | 2,350 | |
| 繰延税金資産 | | 960 | | 962 | |
| その他 | | 170 | | 168 | |
| 貸倒引当金 | | - | | 0 | |
| 固定資産計 | | | 21,353 | | 21,857 |
| 資産合計 | | | 115,419 | | 126,906 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (2017年3月31日) | | 当事業年度 (2018年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 預り金 | | | 98 | | 133 |
| 未払金 | 1 | | 10,401 | | 17,853 |
| 未払収益分配金 | | 1 | | 1 | |
| 未払償還金 | | 31 | | 31 | |
| 未払手数料 | | 5,242 | | 7,884 | |
| 関係会社未払金 | | 4,438 | | 7,930 | |
| その他未払金 | | 687 | | 2,005 | |
| 未払費用 | 1 | | 9,461 | | 12,441 |
| 未払法人税等 | | | 714 | | 2,241 |
| 前受収益 | | | 39 | | 33 |
| 賞与引当金 | | | 4,339 | | 4,626 |
| 流動負債計 | | | 25,055 | | 37,329 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | 2,947 | | 2,938 |
| 時効後支払損引当金 | | | 538 | | 548 |
| 固定負債計 | | | 3,485 | | 3,486 |
| 負債合計 | | | 28,540 | | 40,816 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | | | 86,837 | | 86,078 |
| 資本剰余金 | | | 17,180 | | 17,180 |
| 資本準備金 | | 11,729 | | 11,729 | |
| その他資本剰余金 | | 2,000 | | 2,000 | |
| 利益剰余金 | | | 13,729 | | 13,729 |
| 利益準備金 | | 685 | | 685 | |
| その他利益剰余金 | | 55,242 | | 54,483 | |
| 別途積立金 | | 24,606 | | 24,606 | |
| 繰越利益剰余金 | | 30,635 | | 29,876 | |
| 評価・換算差額等 | | | 41 | | 11 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 41 | | 11 |
| 純資産合計 | | | 86,878 | | 86,090 |
| 負債・純資産合計 | | | 115,419 | | 126,906 |

(2)【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | |
|-----------|----------|--|---------|--|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業収益 | | | | | |
| 委託者報酬 | | | 96,594 | | 115,907 |
| 運用受託報酬 | | | 28,466 | | 26,200 |
| その他営業収益 | | | 266 | | 338 |
| 営業収益計 | | | 125,327 | | 142,447 |
| 営業費用 | | | | | |
| 支払手数料 | | | 39,785 | | 45,252 |
| 広告宣伝費 | | | 1,011 | | 1,079 |
| 公告費 | | | 0 | | 0 |
| 調査費 | | | 26,758 | | 30,516 |
| 調査費 | | | 5,095 | | 5,830 |
| 委託調査費 | | | 21,662 | | 24,685 |
| 委託計算費 | | | 1,290 | | 1,376 |
| 営業雑経費 | | | 4,408 | | 5,464 |
| 通信費 | | | 162 | | 125 |
| 印刷費 | | | 940 | | 966 |
| 協会費 | | | 76 | | 79 |
| 諸経費 | | | 3,228 | | 4,293 |
| 営業費用計 | | | 73,254 | | 83,689 |
| 一般管理費 | | | | | |
| 給料 | | | 11,269 | | 11,716 |
| 役員報酬 | 2 | | 301 | | 425 |
| 給料・手当 | | | 6,923 | | 6,856 |
| 賞与 | | | 4,044 | | 4,433 |
| 交際費 | | | 126 | | 132 |
| 旅費交通費 | | | 469 | | 482 |
| 租税公課 | | | 898 | | 1,107 |
| 不動産賃借料 | | | 1,222 | | 1,221 |
| 退職給付費用 | | | 1,223 | | 1,119 |
| 固定資産減価償却費 | | | 2,730 | | 2,706 |
| 諸経費 | | | 8,118 | | 9,122 |
| 一般管理費計 | | | 26,059 | | 27,609 |
| 営業利益 | | | 26,012 | | 31,148 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | |
|--------------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取配当金 | 1 | 7,397 | | 4,031 | |
| 受取利息 | | 0 | | 4 | |
| 金銭の信託運用益 | | 684 | | - | |
| その他 | | 379 | | 362 | |
| 営業外収益計 | | | 8,461 | | 4,398 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | | 17 | | 2 | |
| 金銭の信託運用損 | | - | | 312 | |
| 時効後支払損引当金繰入額 | | 16 | | 13 | |
| 為替差損 | | 33 | | 46 | |
| その他 | | 9 | | 31 | |
| 営業外費用計 | | | 77 | | 405 |
| 經常利益 | | | 34,397 | | 35,141 |
| 特別利益 | | | | | |
| 投資有価証券等売却益 | | 26 | | 20 | |
| 関係会社清算益 | | 41 | | - | |
| 株式報酬受入益 | | 59 | | 75 | |
| 特別利益計 | | | 126 | | 95 |
| 特別損失 | | | | | |
| 投資有価証券等評価損 | | 6 | | 2 | |
| 固定資産除却損 | 3 | 9 | | 58 | |
| 特別損失計 | | | 15 | | 60 |
| 税引前当期純利益 | | | 34,507 | | 35,176 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 7,147 | | 10,775 |
| 法人税等調整額 | | | 1,722 | | 439 |
| 当期純利益 | | | 25,637 | | 24,840 |

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|--------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 43,405 | 68,696 | 99,606 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 38,407 | 38,407 | 38,407 |
| 当期純利益 | | | | | | | 25,637 | 25,637 | 25,637 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 12,769 | 12,769 | 12,769 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 30,635 | 55,927 | 86,837 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,349 | 5,349 | 104,956 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 38,407 |
| 当期純利益 | | | 25,637 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,308 | 5,308 | 5,308 |
| 当期変動額合計 | 5,308 | 5,308 | 18,078 |
| 当期末残高 | 41 | 41 | 86,878 |

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|--------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 30,635 | 55,927 | 86,837 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 25,598 | 25,598 | 25,598 |
| 当期純利益 | | | | | | | 24,840 | 24,840 | 24,840 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 758 | 758 | 758 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 29,876 | 55,168 | 86,078 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 41 | 41 | 86,878 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 25,598 |
| 当期純利益 | | | 24,840 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29 | 29 | 29 |
| 当期変動額合計 | 29 | 29 | 788 |
| 当期末残高 | 11 | 11 | 86,090 |

[重要な会計方針]

| | | | | | | | | | |
|----------------------------|---|----|--------|------|-------|-----|-----|------|-------|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> | | | | | | | | |
| <p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p> | <p>時価法</p> | | | | | | | | |
| <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="671 772 981 907"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 38～50年 | 附属設備 | 8～15年 | 構築物 | 20年 | 器具備品 | 4～15年 |
| 建物 | 38～50年 | | | | | | | | |
| 附属設備 | 8～15年 | | | | | | | | |
| 構築物 | 20年 | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4～15年 | | | | | | | | |
| <p>4. 引当金の計上基準</p> | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> | | | | | | | | |
| <p>5. 消費税等の会計処理方法</p> | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控</p> | | | | | | | | |

| | |
|--------------|--|
| 6. 連結納税制度の適用 | <p>除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> |
|--------------|--|

[未適用の会計基準等]

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

| 前事業年度末 (2017年3月31日) | 当事業年度末 (2018年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 938 百万円</p> | <p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 1,781 百万円</p> |
| <p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">建物 681 百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 3,331</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,013</p> | <p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">建物 708 百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 3,491</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,200</p> |

損益計算書関係

| 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 5,252 百万円</p> <p style="text-align: right;">支払利息 17</p> | <p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 4,026 百万円</p> <p style="text-align: right;">支払利息 2</p> |
| <p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p> | <p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p> |
| <p>3. 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 -百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 0</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 9</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 9</p> | <p>3. 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 4 百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 0</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 53</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 58</p> |

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 34,973百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 6,790円 |
| 基準日 | 2016年3月31日 |
| 効力発生日 | 2016年6月24日 |

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|-----------|----------------|
| 配当財産の種類 | 株式会社野村総合研究所の株式 |
| 配当財産の帳簿価額 | 3,064百万円 |
| 1株当たり配当額 | 594円87銭 |
| 効力発生日 | 2016年10月27日 |

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

| | |
|-----------|-------------|
| 配当財産の帳簿価額 | 282百万円 |
| 1株当たり配当額 | 54円93銭 |
| 効力発生日 | 2016年10月27日 |

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

| | |
|-----------|-------------|
| 配当財産の帳簿価額 | 87百万円 |
| 1株当たり配当額 | 16円89銭 |
| 効力発生日 | 2016年10月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 25,598 百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 4,970 円 |
| 基準日 | 2017年3月31日 |
| 効力発生日 | 2017年6月23日 |

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 25,598百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 4,970円 |
| 基準日 | 2017年3月31日 |
| 効力発生日 | 2017年6月23日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 24,826百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 4,820円 |
| 基準日 | 2018年3月31日 |
| 効力発生日 | 2018年6月25日 |

金融商品関係

前事業年度（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------|--------|----|
| (1)現金・預金 | 127 | 127 | - |
| (2)金銭の信託 | 52,247 | 52,247 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 16,287 | 16,287 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 7,481 | 7,481 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 15,700 | 15,700 | - |
| その他有価証券 | 15,700 | 15,700 | - |
| 資産計 | 91,843 | 91,843 | - |
| (6)未払金 | 10,401 | 10,401 | - |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| 未払償還金 | 31 | 31 | - |
| 未払手数料 | 5,242 | 5,242 | - |
| 関係会社未払金 | 4,438 | 4,438 | - |
| その他未払金 | 687 | 687 | - |
| (7)未払費用 | 9,461 | 9,461 | - |
| (8)未払法人税等 | 714 | 714 | - |
| 負債計 | 20,578 | 20,578 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注 2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券 1,233 百万円、関係会社株式 8,124 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注 3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|--------------|--------|---------------|----------------|-------|
| 預金 | 127 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 52,247 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 16,287 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 7,481 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | 15,700 | - | - | - |
| 合計 | 91,843 | - | - | - |

当事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------|---------|----|
| (1)現金・預金 | 919 | 919 | - |
| (2)金銭の信託 | 47,936 | 47,936 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 24,059 | 24,059 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 6,764 | 6,764 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 22,600 | 22,600 | - |
| その他有価証券 | 22,600 | 22,600 | - |
| 資産計 | 102,279 | 102,279 | - |
| (6)未払金 | 17,853 | 17,853 | - |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| 未払償還金 | 31 | 31 | - |
| 未払手数料 | 7,884 | 7,884 | - |
| 関係会社未払金 | 7,930 | 7,930 | - |
| その他未払金 | 2,005 | 2,005 | - |
| (7)未払費用 | 12,441 | 12,441 | - |
| (8)未払法人税等 | 2,241 | 2,241 | - |
| 負債計 | 32,536 | 32,536 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注 2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券 1,184 百万円、関係会社株式 9,033 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注 3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|--------------|---------|---------------|----------------|-------|
| 預金 | 919 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 47,936 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 24,059 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 6,764 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | 22,600 | - | - | - |
| 合計 | 102,279 | - | - | - |

有価証券関係

前事業年度（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）

1．売買目的有価証券(2017 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017 年 3 月 31 日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金 | 15,700 | 15,700 | - |
| 小計 | 15,700 | 15,700 | - |
| 合計 | 15,700 | 15,700 | - |

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

1．売買目的有価証券(2018 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018 年 3 月 31 日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの 譲渡性預金 | 22,600 | 22,600 | - |
| 小計 | 22,600 | 22,600 | - |
| 合計 | 22,600 | 22,600 | - |

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------------|---------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 18,692 百万円 |
| 勤務費用 | 889 |
| 利息費用 | 125 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 464 |
| 退職給付の支払額 | 634 |
| その他 | 8 |
| <u>退職給付債務の期末残高</u> | <u>19,546</u> |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|------------------|---------------|
| 年金資産の期首残高 | 15,764 百万円 |
| 期待運用収益 | 394 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 468 |
| 事業主からの拠出額 | 507 |
| 退職給付の支払額 | 562 |
| <u>年金資産の期末残高</u> | <u>16,572</u> |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|-----------------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 16,578 百万円 |
| 年金資産 | 16,572 |
| | 5 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,967 |
| 未積立退職給付債務 | 2,973 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,992 |
| 未認識過去勤務費用 | 371 |
| <u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u> | <u>352</u> |
| 退職給付引当金 | 2,947 |
| 前払年金費用 | 2,594 |
| <u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u> | <u>352</u> |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|------------------------|------------|
| 勤務費用 | 889 百万円 |
| 利息費用 | 125 |
| 期待運用収益 | 394 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 412 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 40 |
| <u>確定給付制度に係る退職給付費用</u> | <u>993</u> |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

| | |
|-----------|-------------|
| 債券 | 49% |
| 株式 | 39% |
| 生保一般勘定 | 12% |
| その他 | 0% |
| <u>合計</u> | <u>100%</u> |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------------|------|
| 確定給付型企業年金制度の割引率 | 0.9% |
| 退職一時金制度の割引率 | 0.6% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------------|---------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 19,546 百万円 |
| 勤務費用 | 929 |
| 利息費用 | 167 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,415 |
| 退職給付の支払額 | 660 |
| その他 | 0 |
| <u>退職給付債務の期末残高</u> | <u>21,398</u> |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|------------------|---------------|
| 年金資産の期首残高 | 16,572 百万円 |
| 期待運用収益 | 414 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 395 |
| 事業主からの拠出額 | 510 |
| 退職給付の支払額 | 518 |
| <u>年金資産の期末残高</u> | <u>17,373</u> |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|-----------------------------|--------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 18,163 百万円 |
| 年金資産 | 17,373 |
| | 790 |
| <u>非積立型制度の退職給付債務</u> | <u>3,235</u> |
| 未積立退職給付債務 | 4,025 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,768 |
| 未認識過去勤務費用 | 331 |
| <u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u> | <u>588</u> |
| 退職給付引当金 | 2,938 |
| 前払年金費用 | 2,350 |
| <u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u> | <u>588</u> |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|------------------------|------------|
| 勤務費用 | 929 百万円 |
| 利息費用 | 167 |
| 期待運用収益 | 414 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 244 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 40 |
| <u>確定給付制度に係る退職給付費用</u> | <u>887</u> |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

| | |
|-----------|-------------|
| 債券 | 47% |
| 株式 | 41% |
| 生保一般勘定 | 12% |
| その他 | 0% |
| <u>合計</u> | <u>100%</u> |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------------|------|
| 確定給付型企業年金制度の割引率 | 0.9% |
| 退職一時金制度の割引率 | 0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

| 前事業年度末 (2017年3月31日) | | 当事業年度末 (2018年3月31日) | |
|--|-------|--|-------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | 繰延税金資産 | 百万円 |
| 賞与引当金 | 1,345 | 賞与引当金 | 1,434 |
| 退職給付引当金 | 913 | 退職給付引当金 | 910 |
| 投資有価証券評価減 | 417 | 投資有価証券評価減 | 417 |
| 未払事業税 | 110 | 未払事業税 | 409 |
| 関係会社株式評価減 | 247 | 関係会社株式評価減 | 247 |
| ゴルフ会員権評価減 | 212 | ゴルフ会員権評価減 | 207 |
| 減価償却超過額 | 171 | 減価償却超過額 | 171 |
| 時効後支払損引当金 | 166 | 時効後支払損引当金 | 169 |
| 子会社株式売却損 | 148 | 子会社株式売却損 | 148 |
| 未払子会社役務提供費用 | - | 未払子会社役務提供費用 | 121 |
| 未払社会保険料 | 85 | 未払社会保険料 | 107 |
| 関係会社株式譲渡益 | 88 | 関係会社株式譲渡益 | - |
| その他 | 274 | その他 | 197 |
| 繰延税金資産小計 | 4,183 | 繰延税金資産小計 | 4,543 |
| 評価性引当額 | 739 | 評価性引当額 | 735 |
| 繰延税金資産合計 | 3,444 | 繰延税金資産合計 | 3,808 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 18 | その他有価証券評価差額金 | 5 |
| 前払年金費用 | 804 | 前払年金費用 | 728 |
| 繰延税金負債合計 | 822 | 繰延税金負債合計 | 733 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,621 | 繰延税金資産の純額 | 3,074 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 31.0% | 法定実効税率 | 31.0% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.2% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.4% |
| タックスヘイブン税制 | 0.7% | タックスヘイブン税制 | 1.8% |
| 外国税額控除 | 0.2% | 外国税額控除 | 0.2% |
| 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 | 0.5% | 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 | 0.3% |
| その他 | 0.2% | その他 | 0.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.3% |

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|--------|------------------|-------|---------------------|--------------------------|-----------|---------------|-------|---------------|
| 親会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 594,492 (百万円) | 持株会社 | (被所有) 直接 100% | 資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任 | 資金の借入(*1) | 24,500 | 短期借入金 | - |
| | | | | | | | 資金の返済 | 24,500 | | |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 17 | 未払費用 | - |

(イ) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|-------------|---------|-----------------|---------|--------------------|------------|----------------------|---------------|------|---------------|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600 (百万円) | 情報サービス業 | - | サービス・製品の購入 | 自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2) | 787 | 未払費用 | - |

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|----------|--------|-----------------|-------|--------------------|---|-----------------------|---------------|-------|---------------|
| 親会社の 子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | - | 当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3) | 33,019 | 未払手数料 | 4,486 |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|--------|------------------|-------|---------------------|--------------------------|-----------|---------------|-------|---------------|
| 親会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 594,492 (百万円) | 持株会社 | (被所有) 直接 100% | 資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任 | 資金の借入(*1) | 3,000 | 短期借入金 | - |
| | | | | | | | 資金の返済 | 3,000 | | |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 2 | 未払費用 | - |

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|----------|--------|-----------------|-------|--------------------|---|-----------------------|---------------|-------|---------------|
| 親会社の 子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | - | 当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2) | 37,482 | 未払手数料 | 6,691 |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

| 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 16,867円41銭 | 1株当たり純資産額 | 16,714円33銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4,977円49銭 | 1株当たり当期純利益 | 4,822円68銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 25,637百万円 | 損益計算書上の当期純利益 | 24,840百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 25,637百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 24,840百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | | 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 | 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 |

[重要な後発事象]

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

| | | 2018年9月30日現在 |
|----------|------|--------------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 948 |
| 金銭の信託 | | 43,002 |
| 有価証券 | | 6,700 |
| 未収委託者報酬 | | 25,448 |
| 未収運用受託報酬 | | 6,582 |
| その他 | | 726 |
| 貸倒引当金 | | 16 |
| 流動資産計 | | 83,392 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 793 |
| 無形固定資産 | | 6,661 |
| ソフトウェア | | 6,660 |
| その他 | | 0 |
| 投資その他の資産 | | 18,807 |
| 投資有価証券 | | 2,582 |
| 関係会社株式 | | 11,477 |
| 前払年金費用 | | 2,191 |
| 繰延税金資産 | | 2,108 |
| その他 | | 448 |
| 固定資産計 | | 26,262 |
| 資産合計 | | 109,654 |

| | | 2018年9月30日現在 |
|--------------|----------|--------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | | 0 |
| 未払償還金 | | 25 |
| 未払手数料 | | 8,085 |
| その他未払金 | 2 | 4,704 |
| 未払費用 | | 11,109 |
| 未払法人税等 | | 1,588 |
| 賞与引当金 | | 2,349 |
| その他 | | 149 |
| 流動負債計 | | 28,014 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 3,087 |
| 時効後支払損引当金 | | 557 |
| 固定負債計 | | 3,644 |
| 負債合計 | | 31,658 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | 77,899 |
| 資本金 | | 17,180 |
| 資本剰余金 | | 13,729 |
| 資本準備金 | | 11,729 |
| その他資本剰余金 | | 2,000 |
| 利益剰余金 | | 46,989 |
| 利益準備金 | | 685 |
| その他利益剰余金 | | 46,303 |
| 別途積立金 | | 24,606 |
| 繰越利益剰余金 | | 21,697 |
| 評価・換算差額等 | | 97 |
| その他有価証券評価差額金 | | 97 |
| 純資産合計 | | 77,996 |
| 負債・純資産合計 | | 109,654 |

中間損益計算書

| | | 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 |
|--------------|----------|-----------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 60,780 |
| 運用受託報酬 | | 11,904 |
| その他営業収益 | | 172 |
| 営業収益計 | | 72,858 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | | 22,197 |
| 調査費 | | 16,153 |
| その他営業費用 | | 3,849 |
| 営業費用計 | | 42,200 |
| 一般管理費 | 1 | 14,475 |
| 営業利益 | | 16,181 |
| 営業外収益 | 2 | 6,812 |
| 営業外費用 | 3 | 183 |
| 経常利益 | | 22,810 |
| 特別利益 | 4 | 38 |
| 特別損失 | 5 | 153 |
| 税引前中間純利益 | | 22,695 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 5,121 |
| 法人税等調整額 | | 927 |
| 中間純利益 | | 16,646 |

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|--------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 29,876 | 55,168 | 86,078 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 24,826 | 24,826 | 24,826 |
| 中間純利益 | | | | | | | 16,646 | 16,646 | 16,646 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 8,179 | 8,179 | 8,179 |
| 当中間期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 21,697 | 46,989 | 77,899 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 11 | 11 | 86,090 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 24,826 |
| 中間純利益 | | | 16,646 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 85 | 85 | 85 |
| 当中間期変動額合計 | 85 | 85 | 8,094 |
| 当中間期末残高 | 97 | 97 | 77,996 |

[重要な会計方針]

| | |
|-------------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> |
| 2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法によっております。 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |
| 5 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 |
| 6 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

[表示方法の変更]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

| 2018年9月30日現在 | |
|---|----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,847百万円 |
| 2 消費税等の取扱い | |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。 | |

中間損益計算書関係

| | 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 |
|-----------------|-----------------------------|
| 1 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 80百万円 |
| 無形固定資産 | 1,318百万円 |
| 2 営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取配当金 | 6,538百万円 |
| 3 営業外費用のうち主要なもの | |
| 支払利息 | 1百万円 |
| 金銭信託運用損 | 121百万円 |
| 時効後支払損引当金繰入 | 38百万円 |
| 為替差損 | 17百万円 |
| 4 特別利益の内訳 | |
| 投資有価証券等売却益 | 0百万円 |
| 株式報酬受入益 | 37百万円 |
| 5 特別損失の内訳 | |
| 固定資産除却損 | 153百万円 |

中間株主資本等変動計算書関係

| 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 | | | | |
|--------------------------------------|------------|----|------------|------------|
| 1 発行済株式に関する事項 | | | | |
| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |
| 2 配当に関する事項 | | | | |
| 配当金支払額 | | | | |
| 2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 | | | | |
| ・普通株式の配当に関する事項 | | | | |
| (1) 配当金の総額 | | | 24,826百万円 | |
| (2) 1株当たり配当額 | | | 4,820円 | |
| (3) 基準日 | | | 2018年3月31日 | |
| (4) 効力発生日 | | | 2018年6月25日 | |

金融商品関係

当中間会計期間（自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日）

金融商品の時価等に関する事項

2018 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|--------|----|
| (1)現金・預金 | 948 | 948 | - |
| (2)金銭の信託 | 43,002 | 43,002 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 25,448 | 25,448 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 6,582 | 6,582 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 6,700 | 6,700 | - |
| 資産計 | 82,682 | 82,682 | - |
| (6)未払金 | 12,817 | 12,817 | - |
| 未払収益分配金 | 0 | 0 | - |
| 未払償還金 | 25 | 25 | - |
| 未払手数料 | 8,085 | 8,085 | - |
| その他未払金 | 4,704 | 4,704 | - |
| (7)未払費用 | 11,109 | 11,109 | - |
| (8)未払法人税等 | 1,588 | 1,588 | - |
| 負債計 | 25,515 | 25,515 | - |

注 1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券 2,582 百万円、関係会社株式 11,477 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(2018年9月30日)

| 区分 | 中間貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|-------------------------|---------------|-------------|
| 中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | | | |
| 譲渡性預金 | 6,700 | 6,700 | - |
| 小計 | 6,700 | 6,700 | - |
| 合計 | 6,700 | 6,700 | - |

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

| | 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 |
|---|-----------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 15,142円86銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 3,231円95銭 |
| (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 | |
| 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 | |
| 中間純利益 | 16,646百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 16,646百万円 |
| 期中平均株式数 | 5,150千株 |

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公

正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

約款

(NEXT FUNDS MSCI 日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信)

運用の基本方針

約款第 21 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI 日本株女性活躍指数(セレクト)(以下「対象株価指数」といいます。)に採用されている銘柄の株式および採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率を、対象株価指数の算出ルールに基づき計算された対象株価指数における個別銘柄の構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、対象株価指数に連動する投資成果(基準価額の変動率が対象株価指数の変動率に一致することをいいます。以下同じ。)を目指します。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、対象株価指数に採用されている銘柄の株式および対象株価指数に採用が決定された銘柄の株式を投資対象とします。

(2) 投資態度

対象株価指数に採用されている銘柄の株式および採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率を、対象株価指数の算出ルールに基づき計算された対象株価指数における個別銘柄の構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、対象株価指数に連動する投資成果を目指します。

次の場合には、上記の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

ア. 対象株価指数の計算方法が変更された場合もしくは当該変更が公表された場合

イ. 対象株価指数における、その採用銘柄の変更または資本異動等対象株価指数における個別銘柄の構成比率の修正が行なわれた場合もしくは当該修正が公表された場合

ウ. 追加信託または交換が行なわれた場合

エ. その他連動性を維持するために必要な場合

投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)または店頭売買有価証券登録原簿に登録(登録予定を含みます。)されている銘柄のうち、対象株価指数に採用されている銘柄の株式および採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。なお、対象株価指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

上記にかかわらず、対象株価指数に連動する投資成果を目指すため、対象株価指数に採用されている銘柄の株式および採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現

する目的で、補完的に対象株価指数またはその他のわが国の株価指数を対象とした先物取引の買建を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用は、上記の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、または対象株価指数に連動する投資成果を目指す目的に限るものとし、対象株価指数またはその他のわが国の株価指数を対象とした先物取引の買建に限り、補完的に行なうことができます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。

売買益が生じても、分配は行ないません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託
NEXT FUNDS MSCI 日本株女性活躍指数（セレクト）連動型上場投信
約款

（信託の種類、委託者および受託者）

第 1 条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

この信託は、信託法（平成 18 年法律第 108 号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

（信託の目的および金額）

第 2 条 委託者は、金 50 億円に相当する委託者の指定する有価証券等（以下「信託適格有価証券等」といいます。）を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けません。

この信託は、MSCI 日本株女性活躍指数（セレクト）を対象株価指数とし、信託契約締結時の受益権の価額は、1 口につき、1,000 円とします。

第 1 項に規定する信託適格有価証券等とは、次の各号の要件のすべてを満たす有価証券等を行います。

1. 原則として対象株価指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
2. 原則として有価証券の株数の比率が、別に定める運用の基本方針に沿ったものであること
3. 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

第 1 項の受益者のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等（第 13 条第 1 項に規定する振替機関等を行います。）の口座に、当該受益者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。

（追加信託の限度額）

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 5,000 億円相当の信託適格有価証券等を限度として追加信託することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第 4 条 この信託は、期間の定めを設けません。ただし、第 48 条第 1 項、同条第 2 項、第 49 条第 1 項、第 50 条第 1 項および第 52 条第 2 項の規定によって信託を終了させることがあります。

（金融商品取引所への上場）

第 5 条 委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所を行います。以下本条、第 41 条第 2 項、第 47 条第 1 項および第 48 条第 2 項において同じ。）に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとし、

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、前項の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の

停止その他の措置に従うものとします。

(用語の定義)

第6条 この信託約款において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとします。

1. 「純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

2. 「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

3. 「配当等収益」とは、受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。

4. 「経費」とは、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）ならびにその他の費用の合計額をいいます。

(期中解約の取扱い)

第7条 受益者は、自己に帰属する受益権（第54条の規定に基づき受託者が買取った受益権を除きます。）について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第8条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第9条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第10条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第10条 委託者は、第2条第1項の規定による受益権については同条同項において信託された金額を同条第2項の価額で除した口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託の口数に、それぞれ均等に分割します。

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託金額)

第11条 追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額に、第15条第5項に定める経費に相当する金額を加えた額とします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第12条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第13条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載また

は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

委託者は、第 10 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第 14 条 受託者は、第 2 条に規定する信託適格有価証券等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し当初設定が行われた旨を通知するものとします。

受託者は、追加信託にかかる信託適格有価証券等（第 15 条第 5 項に規定する株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。）について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

（受益権の申込単位および価額）

第 15 条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。）をいいます。以下同じ。）は、2018 年 5 月 16 日以降、第 10 条第 1 項の規定により分割される一定口数の整数倍の受益権を、取得申込受付日の前営業日（以下「取得申込日」といいます。）の委託者が別に定める時限までに取得申込みをした取得申込者に対し、当該取得申込みを受付けることができます。この場合、取得申込みは、委託者が信託適格有価証券等をもって行なうものとします。ただし、当該信託適格有価証券等の評価額が当該一定口数の整数倍の受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金額を徴するものとします。

前項の受益権の価額は、取得申込受付日（取得申込日の翌営業日）の基準価額とします。なお、販売会社は、取得申込者から独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

第 1 項に定める一定口数は、信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者が対象株価指数に連動すると想定する、1 単位の現物株式のポートフォリオ（原則日々公表するものとします。）を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下第 41 条第 2 項、第 47 条第 1 項および第 48 条第 2 項を除き同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号もしくは同項第 5 号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開

設するものを「証券取引所」という場合があります。)または認可金融商品取引業協会(店頭売買有価証券市場で取引される銘柄の株式の場合)が定める一売買単位(「取引所売買単位」といいます。以下同じ。)の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が別に定める口数とします。

第1項の規定にかかわらず、委託者は、次の各号の期日または期間における受益権の取得申込みについては、原則として、当該取得申込みの受付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除きます。)における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付けを行なうことができます。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々5営業日前から起算して6営業日以内
3. 第36条に定める計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
4. この信託契約を解約し、信託を終了することとなる場合において、信託終了日の4営業日前から起算して5営業日以内
5. 前各号のほか、委託者が、別に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

第1項の取得申込者が、対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。)である場合には、原則として、委託者は、当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって受付けるものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とし、店頭売買有価証券市場で取引される銘柄の株式については最終価格又はこれに準ずるものとして合理的に算出した価格とします。)に発行会社等以外の者が取得申込みをする場合の信託適格有価証券等における当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴するものとします。

取得申込者が、対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合、取得申込みを当該取得申込者から受付けた販売会社(販売会社が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で取得申込みを行なうときを含むもの)とします。次項において同じ。)は、取得申込みを取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。

前項の通知が取得申込みの取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取次いだ販売会社がその責を負うものとします。

第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に

係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込に要する信託適格有価証券等（第 5 項に規定する株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。）の受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を停止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第 16 条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託者は、第 1 項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第 17 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類）

第 18 条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、約款第 19 条第 2 項第 5 号に定めるものに限りません。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（運用の指図範囲）

第 19 条 委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

委託者は、信託財産に属する金銭を別に定める運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、対象株価指数に連動する投資成果（基準価額の変動率が対象株価指数の変動率に一致すること

をいいます。)を旨とするため、またはこの信託契約を解約し、信託を終了させることとなった場合、次の各号により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)に表示されるべきものを除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 対象株価指数またはその他のわが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるもののうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。)

(利害関係人等との取引等)

第20条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第27条において同じ。)、第27条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第22条および第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第22条および第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第21条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を第2項に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。

前項の株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。

前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当す

る契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(外貨建資産への投資制限)

第 23 条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。））、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により 100 分の 10 を超えることとなった場合には、すみやかにこれを調整します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第 24 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図)

第 25 条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第 26 条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第 27 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 28 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第 29 条 委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(再投資の指図)

第 30 条 委託者は、前条の規定による株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第 31 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(追加信託金額の計理処理)

第 32 条 追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

(受益権と株式の交換の計理処理)

第 33 条 第 44 条に定める受益権と株式の交換にあつては、第 45 条第 1 項の交換必要口数から第 45 条第 2 項ただし書きの規定により控除する口数を控除して得た口数に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換（解約）差金として処理します。

(有価証券の時価評価)

第 34 条 信託財産に属する株式（第 44 条に規定する交換の実行に係る株式で、振替機関等の受益者の口座に未振替のものを除きます。）の時価評価は、原則として、金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とし、店頭売買有価証券市場で取引される銘柄の株式については最終価格又はこれに準ずるものとして合理的に算出した価格とします。）により評価するものとします。

(受託者による資金の立替え)

第 35 条 信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることがで

きます。

前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 36 条 この信託の計算期間は、毎年 4 月 21 日から 10 月 20 日までおよび 10 月 21 日から翌年 4 月 20 日までとします。ただし、第 1 計算期間は信託契約締結日から 2018 年 10 月 20 日までとし、最終計算期間の終了日は第 4 条ただし書の規定によりこの信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第 37 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。

受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第 38 条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場に係る費用および対象株価指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第 39 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 36 条に規定する計算期間を通じて毎日、次の第 1 号により計算した額に、第 2 号により計算した額を加算して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 15 以内で委託者が定める率を乗じて得た額
2. 第 22 条に規定する株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の 40%以内の額

前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第 40 条 信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において

経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

1. 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換（解約）差益金
2. 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換（解約）差損金

（名義登録と収益分配金および償還金の支払い）

第41条 収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、名義登録にかかる事務を委託することができます。

受益者は、原則として前項に規定する登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は前項に規定する登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは、別に定めるところによるものとします。

この信託契約締結当初および追加信託時の受益者については、第1項に規定する登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

第1項に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が第2項に規定する会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

償還は、信託終了日現在において、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（以下「償還時受益者」といいます。）に対して、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行ないます。

償還時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下「償還金」といいます。）に、当該受益者に属する受益権の口数を乗じて得た額とします。なお、この場合における税法上の受益権1口あたりの元本の額は、信託終了時において信託されている金額を受益権口数で除した額とします。

償還金は、信託終了日から起算して40日以内の委託者の指定する日から、原則として、信託終了

日現在において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に対して、受託者または第2項の会員等から支払います。

(収益分配金および償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第42条 受託者は、収益分配金について支払開始日から5年経過した後に未払残高があるとき、および信託終了による償還金について支払開始日から10年を経過した後に未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、前項の規定により委託者に収益分配金および償還金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金および償還金の時効)

第43条 受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(交換請求)

第44条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、2018年8月15日以降、委託者に対し、交換請求受付日の前営業日(以下「交換申込日」といいます。)の委託者が別に定める時限までに、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。

前項の規定にかかわらず、委託者は、次の各号の期日または期間における交換請求については、原則として、当該交換請求の受付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除きます。)における交換請求については、当該交換請求の受付けを行なうことができます。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々5営業日前から起算して7営業日以内
3. 第36条に定める計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
4. この信託契約を解約し、信託を終了することとなる場合において、信託終了日の4営業日前から起算して5営業日以内
5. 前各号のほか、委託者が、別に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

第1項に定める一定口数は、信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者が対象株価指数に連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が別に定める口数(以下「最小交換口数」といいます。)とします。

受益者が、第1項の交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

前項の販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとし、振替機関は、当該抹消に係る手続きおよび第45条第3項に掲げる交換株式に係る振替請求が行なわれた後に、第45条第2項に定める当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受託者は、第45条第2項の委託者の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび第46条第1項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ抹消したのものとして取り扱います。

受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換請求受付日（交換申込日の翌営業日）の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

販売会社は、受益者が交換を行なうとき、当該受益者から販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

第2項の規定により交換請求の受付けを停止した場合には、受益者は当該受付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして前2項の規定に準じて計算されたものとし、

交換の請求を行なう受益者が、対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた販売会社（販売会社が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で交換を請求するときを含むものとし、次項において同じ。）は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。

前項の通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ販売会社がその責を負うものとし、

（交換の指図等）

第45条 委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権をもって前条第1項の請求を行ない、その請求を受付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数を計算し、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。）を確定します。

委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとし、この場合の個別銘柄時価総額は、前条第7項の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とし、店頭売買有価証券市場で取引される銘柄の株式については最終価格又はこれに準ずるものとして合理的に算出した価格とします。）に前条第7項の規定に基づき計算された株数を乗じて得た金額とします。

受託者は、前条第5項に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託者の指図に従

い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して4営業日目から、振替機関等の口座に前条第1項の交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

(交換受益権の取扱い)

第46条 委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものととして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第44条第2項の規定にかかわらず、前2条の規定による交換請求の受け付けを停止することおよびすでに受け付けた交換請求の受け付けを取り消すことができます。

前項の規定により交換請求の受け付けを停止したときは、第44条第9項の規定を準用します。

(受益権の買取り)

第47条 販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

2. 第5条の規定により受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

前項の買取価額は、買取申込みを受け付けた日の基準価額とします。

販売会社は、前2項の規定により受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

前項により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取り請求を受け付けたものとして、第2項および第3項の規定に準じて計算されたものとします。

(信託契約の解約)

第48条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、信託契約締結日から3年を経過した日以降に、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が20営業日連続して100万口を下回った場合、第5条の規定により受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合または対象株価指数が廃止された場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。なお、すべての金融商品取引所において当該受益権の上場が廃止された場合には、委託者は、その廃止された日に、信託を終了するた

めの手続きを開始するものとします。

委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

第 3 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

第 3 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第 2 項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第 49 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 53 条の規定にしたがいます。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第 50 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 53 条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

第 51 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

第 52 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 53 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

（信託約款の変更等）

第 53 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。

委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

（反対者の買取請求権）

第 54 条 第 48 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、第 48 条第 3 項または前条第 2 項に規定する書面に付記します。

（他の受益者の氏名等の開示の請求の制限）

第 55 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

（公告）

第 56 条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載し

ます。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載又は記録の受益権の取扱い)

第 57 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第 58 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2018 年 5 月 14 日

東京都中央区日本橋一丁目 12 番 1 号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号
受託者 野村信託銀行株式会社

1. 信託約款第 5 条第 1 項の別に定める金融商品取引所は次の通りとします。

東京証券取引所

2. 信託約款第 15 条第 1 項の別に定める時限は、「午後 3 時」とします。

3. 信託約款第 15 条第 3 項の別に定める一定口数は、「50 万口」とします。

4. 信託約款第 41 条第 3 項の別に定める手続きは、原則次の通りとします。

信託約款第 41 条第 3 項の受益権は、信託約款第 41 条第 2 項の会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

信託約款第 41 条第 2 項の会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる上記の受益者の氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益分配金につき租税特別措置法第 9 条の 3 の 2 第 1 項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）ならびにその他受託者が定める事項を書面等により受託者に届け出るものとします。また、届け出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。

信託約款第 41 条第 2 項の会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

5. 信託約款第 44 条第 1 項の別に定める時限は、「午後 3 時」とします。

6. 信託約款第 44 条第 3 項の別に定める口数は、「50 万口」とします。